

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	134,535,116	135,185,789	実質収支比率	2.2	2.5	
市町村名		枚方市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	132,602,023	133,028,476	経常収支比率	94.9	89.9	
						首都	×	歳入歳出差引	1,933,093	2,157,313	(※1)	(102.5)	(98.2)	
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	250,052	214,380	標準財政規模	76,258,119	76,661,007	
								実質収支	1,683,041	1,942,933	財政力指数	0.80	0.79	
人口		27年国調(人)	404,152	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-259,892	66,499	公債費負担比率	12.2	12.4
		22年国調(人)	407,978				過疎	×	積立金	1,059,477	953,909	健全化判断比率		
		増減率(%)	-0.9				山振	×	繰上償還金	671,904	1,148,226	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)		29.01.01(人)	404,963	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	800,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	400,948	第1次	854	871	指数表選定	○	実質単年度収支	671,489	1,868,634	実質公債費比率	-0.1	0.4
		28.01.01(人)	406,133		0.5	0.5					将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	402,223	第2次	38,102	40,541					資金不足比率(※4)			
		増減率(%)	-0.3		24.2	24.9								
		うち日本人(%)	-0.3	第3次	118,203	121,367								
面積(k㎡)		65.12			75.2	74.6								
人口密度(人/k㎡)		6,206												
世帯数(世帯)		167,418												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		46,887,604	45,835,812		
	市区町村長	1	8,184 <th>一般職員</th> <td>2,054</td> <td>6,381,778</td> <td>3,107<th colspan="2">基準財政需要額</th><td>57,356,641</td><td>57,153,241</td><th colspan="2"></th></td>		一般職員	2,054	6,381,778	3,107 <th colspan="2">基準財政需要額</th> <td>57,356,641</td> <td>57,153,241</td> <th colspan="2"></th>	基準財政需要額		57,356,641	57,153,241		
	副市区町村長	3	8,900 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th colspan="2">標準税収入額等</th><td>60,161,901</td><td>58,562,611</td><th colspan="2"></th></td>		うち消防職員	-	-	- <th colspan="2">標準税収入額等</th> <td>60,161,901</td> <td>58,562,611</td> <th colspan="2"></th>	標準税収入額等		60,161,901	58,562,611		
	教育長	1	7,960 <th>うち技能労務職員</th> <td>229</td> <td>706,007</td> <td>3,083<th colspan="2">経常経費充当一般財源等</th><td>72,583,710</td><td>71,774,034</td><th colspan="2"></th></td>		うち技能労務職員	229	706,007	3,083 <th colspan="2">経常経費充当一般財源等</th> <td>72,583,710</td> <td>71,774,034</td> <th colspan="2"></th>	経常経費充当一般財源等		72,583,710	71,774,034		
	議会議長	1	7,200 <th>教育公務員</th> <td>137</td> <td>416,346</td> <td>3,039<th colspan="2">歳入一般財源等</th><td>87,674,649</td><td>90,098,316</td><th colspan="2"></th></td>		教育公務員	137	416,346	3,039 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>87,674,649</td> <td>90,098,316</td> <th colspan="2"></th>	歳入一般財源等		87,674,649	90,098,316		
	議会副議長	1	6,833 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="3">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>9,990,077</td><td>9,730,600</td><th colspan="2"></th></td>		臨時職員	-	-	- <th rowspan="3">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>9,990,077</td> <td>9,730,600</td> <th colspan="2"></th>	積立金現在高	財政調整基金	9,990,077	9,730,600		
	議会議員	30	6,288 <th>合計</th> <td>2,191</td> <td>6,798,124</td> <td>3,103<th>減債基金</th><td>5,350,638</td><td>5,343,594</td><th colspan="2"></th></td>		合計	2,191	6,798,124	3,103 <th>減債基金</th> <td>5,350,638</td> <td>5,343,594</td> <th colspan="2"></th>		減債基金	5,350,638	5,343,594		
					ラスパイレス指数	99.2 <th>その他特定目的基金</th> <td>11,691,350</td> <td>14,639,500</td> <th colspan="2"></th>				その他特定目的基金	11,691,350	14,639,500		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計			(11)	枚方寝屋川消防組合	(20)	枚方市街地開発			
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計			(12)	北河内4市リサイクル施設組合	(21)	エフエムひらかた			
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	淀川左岸水防事務組合	(22)	枚方市文化国際財団			
		(7)	自動車駐車場特別会計					(14)	大阪府都市競艇企業団	(23)	枚方体育協会			
								(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	枚方市文化財研究調査会			
								(16)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25)	枚方市土地開発公社	○		
								(17)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)					
								(18)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)					
								(19)	枚方京田辺環境施設組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					目的別歳出の状況（単位 千円・％）					性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	55,825,101	41.5	51,287,928	72.4	普通税	49,911,779	89.4	605,920		議会費	649,113	0.5	1,450	649,113
地方譲与税	616,999	0.5	616,999	0.9	法定普通税	49,911,779	89.4	605,920		総務費	15,449,137	11.7	400,056	11,353,017
利子割交付金	83,848	0.1	83,848	0.1	市町村民税	26,309,461	47.1	605,920		民生費	64,370,694	48.5	1,199,614	29,931,708
配当割交付金	305,642	0.2	305,642	0.4	個人均等割	590,980	1.1	-		衛生費	11,674,188	8.8	1,105,492	9,872,009
株式等譲渡所得割交付金	179,776	0.1	179,776	0.3	所得割	21,930,491	39.3	-		労働費	480,536	0.4	21,532	243,114
地方消費税交付金	6,715,004	5.0	6,715,004	9.5	法人均等割	720,899	1.3	-		農林水産業費	207,939	0.2	19,055	194,627
ゴルフ場利用税交付金	85,540	0.1	85,540	0.1	法人税割	3,067,091	5.5	605,920		商工費	291,171	0.2	3,015	253,686
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,057,614	37.7	-		土木費	12,372,282	9.3	4,157,249	8,513,735
自動車取得税交付金	245,931	0.2	245,931	0.3	うち純固定資産税	20,719,501	37.1	-		消防費	4,462,969	3.4	7,652	4,424,204
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	487,584	0.9	-		教育費	11,942,808	9.0	2,890,810	9,627,269
地方特例交付金	276,761	0.2	276,761	0.4	市町村たばこ税	2,057,120	3.7	-		災害復旧費	41,723	0.0	-	20,923
地方交付税	10,706,358	8.0	10,421,852	14.7	鉱産税	-	-	-		公債費	10,659,463	8.0	-	10,658,151
普通交付税	10,421,852	7.7	10,421,852	14.7	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	284,506	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	5,913,322	10.6	-		歳出合計	132,602,023	100.0	9,805,925	85,741,556
（一般財源計）	75,040,960	55.8	70,219,281	99.2	法定目的税	5,913,322	10.6	-						
交通安全対策特別交付金	56,447	0.0	56,447	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	1,393,367	1.0	-	-	事業所税	1,376,149	2.5	-						
使用料	1,884,739	1.4	442,662	0.6	都市計画税	4,537,173	8.1	-						
手数料	573,193	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	26,250,614	19.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	10,018,370	7.4	-	-	合計	55,825,101	100.0	605,920						
財産収入	106,631	0.1	35,708	0.1	区分		平成28年度	平成27年度						
寄附金	150,710	0.1	-	-	徴収率 (%)	現 年	計	合計	99.5	98.1	99.5	97.9		
繰入金	3,863,517	2.9	-	-				市町村民税	99.3	98.2	99.4	98.0		
繰越金	2,157,313	1.6	-	-				純固定資産税	99.6	97.9	99.5	97.5		
諸収入	1,320,089	1.0	45,029	0.1										
地方債	11,719,166	8.7	-	-										
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	5,674,366	4.2	-	-										
歳入合計	134,535,116	100.0	70,799,127	100.0										

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	137,000	135,128	1,872	1,622	6,256	100,597	
2	土地取得特別会計	8,067	8,067	-	-	99	628	
3	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	78	17	61	61	4	8	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	142,650	140,717	1,933	1,683		101,233	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	51,554	51,831	▲ 278	▲ 287	4,175	-	-	-	
2	介護保険特別会計	29,239	28,533	706	706	4,650	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	5,383	5,336	47	47	899	-	-	-	
4	自動車駐車場特別会計	101	434	▲ 333	▲ 333	-	-	-	-	
5	水道事業会計	6,879	5,715	1,164	4,207	159	20,627	598	-	法適用企業
6	病院事業会計	8,532	9,273	▲ 741	1,597	1,854	11,803	6,338	-	法適用企業
7	下水道事業会計	12,513	10,407	2,106	961	4,885	68,585	29,491	-	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				6,898		101,015	36,428	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1	枚方寝屋川消防組合	7,513	7,395	118	118	-	4,501	2,670	
2	北河内4市リサイクル施設組合	463	449	14	14	-	537	242	
3	淀川左岸水防事務組合	313	295	18	3	155	-	-	
4	大阪府都市競艇企業団	63,588	61,392	2,196	8,191	5,845	-	-	
5	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	208	187	21	21	-	-	-	
6	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,080,473	1,052,361	28,112	28,112	14,163	-	-	
7	大阪広域水道企業団（水道事業会計）	41,779	34,294	7,485	23,182	-	136,632	-	
8	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）	7,740	5,794	1,946	18,566	-	17,196	-	
9	枚方京田辺環境施設組合	92	72	20	1	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				78,209		158,865	2,912	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	枚方市街地開発	8	92	20	-	-	-	-	-	
2	エフエムひらかた	2	182	39	-	-	-	-	-	
3	枚方市文化国際財団	▲ 10	314	300	70	-	-	-	-	
4	枚方体育協会	▲ 7	40	1	45	-	-	-	-	
5	枚方市文化財研究調査会	1	42	3	13	-	-	-	-	
6	○ 枚方市土地開発公社	16	162	5	-	1,500	6,850	-	1,473	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			368	129	1,500	6,850	-	1,473	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	10,511,111	10,025,989	9,986,728	15.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	3,664,917	3,990,350	3,671,669	5.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	232,881	238,860	244,594	0.4
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	10,679	10,679	10,679	0.0
一時借入金の利子	44	-	42	0.0
合計	(A) 14,419,632	14,265,878	13,913,712	
内訳				
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	10,679	10,679	10,679	0.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 4,004,381	4,235,710	4,120,947	
標準財政規模	(C) 76,893,049	76,661,007	76,258,119	
算入公債費等の額	(D) 10,531,840	9,828,628	10,087,353	
	(C)－(D) 66,361,209	66,832,379	66,170,766	
実質公債費比率	(単年度) ▲ 0.2	0.3	▲ 0.4	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D)) × 100	(3年平均) 0.8	0.4	▲ 0.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	96,903,574	99,253,382	101,232,910	153.0	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,875,001	6,843,537	6,035,416	9.1	いわゆる五省協定等に係るもの		742,744	732,067	721,390	1.1	
	公営企業債等繰入見込額	42,569,435	39,769,277	36,427,884	55.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	2,565,239	2,843,500	2,912,332	4.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	16,846,799	15,793,206	15,627,012	23.6	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,979,033	1,814,766	1,472,974	2.2	依頼土地の買戻しに係るもの		5,132,257	6,111,470	5,314,026	8.0	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
	合計	(E)	166,739,081	166,317,668	163,708,528		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	26,067,796	26,490,971	29,395,856	44.4	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	35,011,445	32,411,426	29,491,351	44.6	
	充当可能特定歳入	34,309,948	32,474,902	32,730,287	49.5		病院事業会計	6,957,229	6,724,023	6,338,354	9.6	
	基準財政需要額算入見込額	117,043,497	113,200,333	112,942,637	170.7		水道事業会計	600,669	633,828	598,179	0.9	
	合計	(F)	177,421,241	172,166,206	175,068,780			介護保険特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-			その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	1,979,033	1,814,766	1,472,974	2.2	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	11.25	20.00								
連結実質赤字比率		-	16.25	30.00								
実質公債費比率		▲ 0.1	25.0	35.0								
将来負担比率		-	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府枚方市

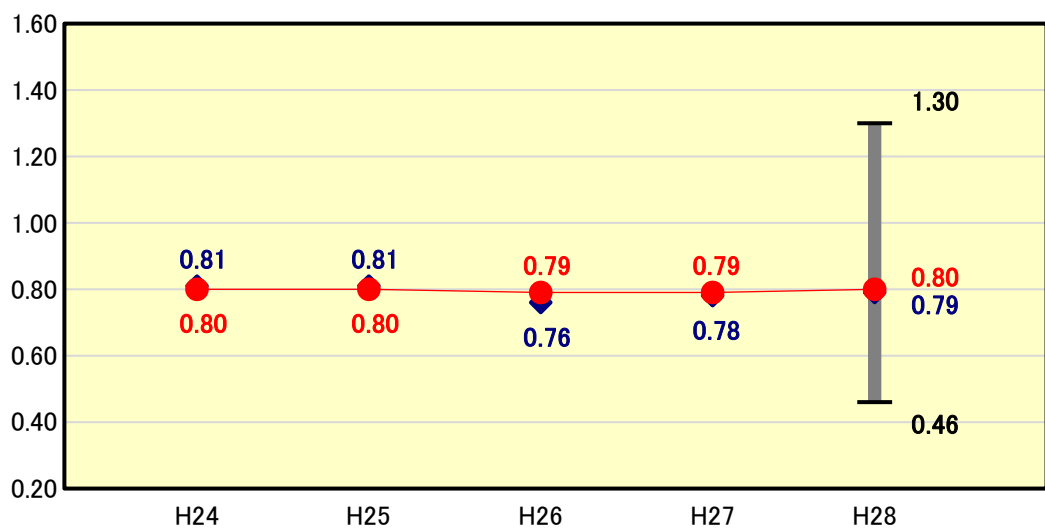
人口	404,963	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	400,948	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.12	km ²	実質公債費比率	-0.1	%
歳入総額	134,535,116	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	132,602,023	千円			
実質収支	1,683,041	千円	市町村類型	H24 特例市 H25 特例市 H26 中核市	
標準財政規模	76,258,119	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
地方債現在高	101,225,076	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.80]



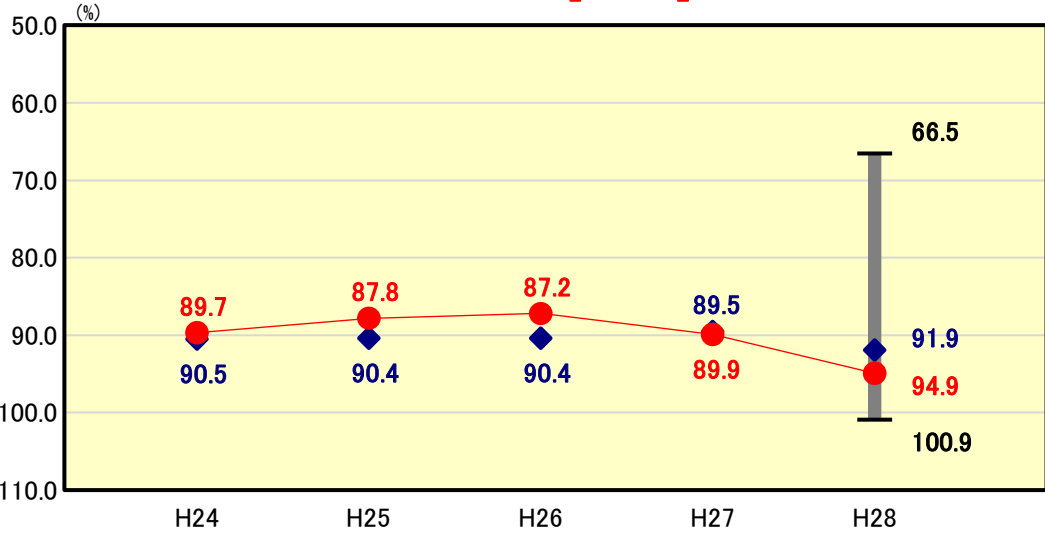
類似団体内順位 23/48 全国平均 0.50 大阪府平均 0.72

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度から0.01ポイント増となっており、類似団体の平均を0.01ポイント上回っている。
今後も人口減少・少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少による税収の減少、社会保障費の増大等が重要な課題となっていることから、新行政改革実施プランに掲げた自主財源の確保と受益者負担の適正化、事務事業等の見直し・最適化を実施するなどに取り組むことで一定水準を維持できるよう努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]



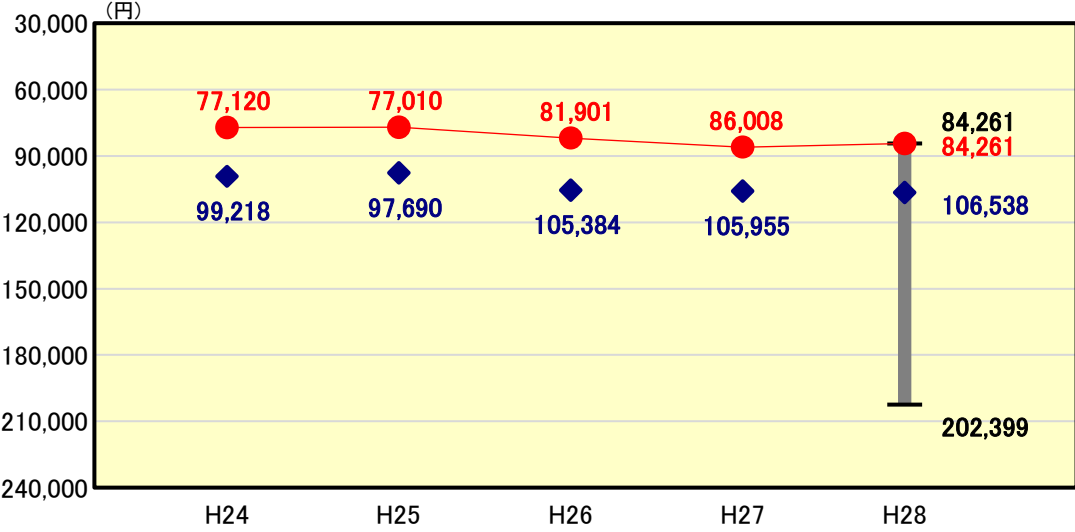
類似団体内順位 33/48 全国平均 92.5 大阪府平均 98.2

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度比で5.0ポイント増となった。要因としては歳入で、地方消費税交付金などの各種交付金や地方交付税が減ったことなどにより、経常一般財源が34億300万円の減となった一方、歳出で扶助費や補助費等が増となったことなどにより、経常経費充当一般財源が前年度比8億1,100万円の増となったことが主な要因である。
今後においても歳入で経常一般財源の増加は見込めず、歳出でも扶助費などの伸びが継続する見込みであることから、新行政改革実施プランに掲げた自主財源の確保と受益者負担の適正化、事務事業等の見直し・最適化を実施するなど、一定水準を維持できるよう努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [84,261円]



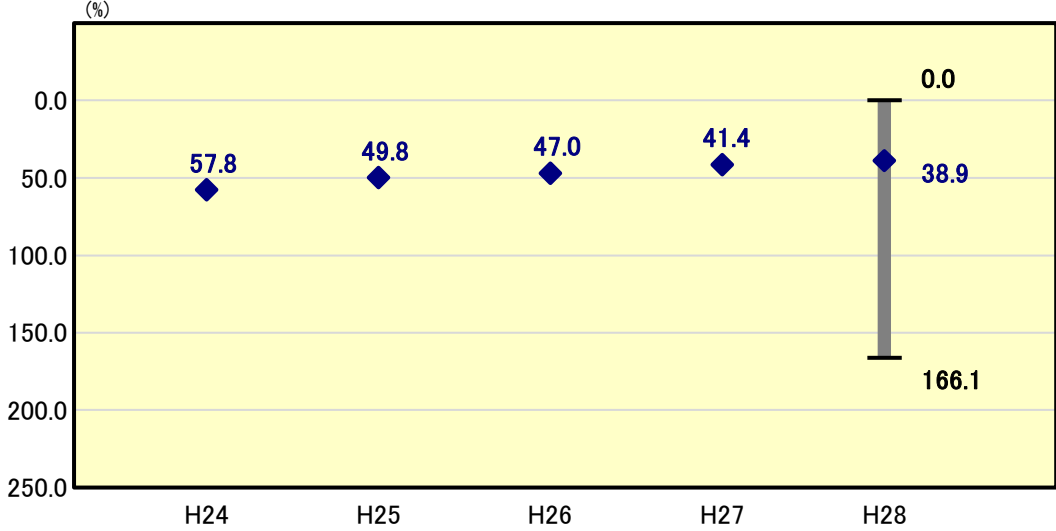
類似団体内順位 1/48 全国平均 123,135 大阪府平均 105,304

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり決算額は、類団平均と比較し下回る結果となっている。これは職員定数基本方針に基づき、事務事業の見直しや効率化等による職員数と総人件費のさらなる適正化に取り組んだことや、消防業務を一部事務組合で行っていることで、その決算額が補助費等に計上されていることなどが挙げられる。今後も職員定数基本方針に基づく総人件費の適正化や新行政改革実施プランに掲げた事務事業等の見直し・最適化などに取り組んでいく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



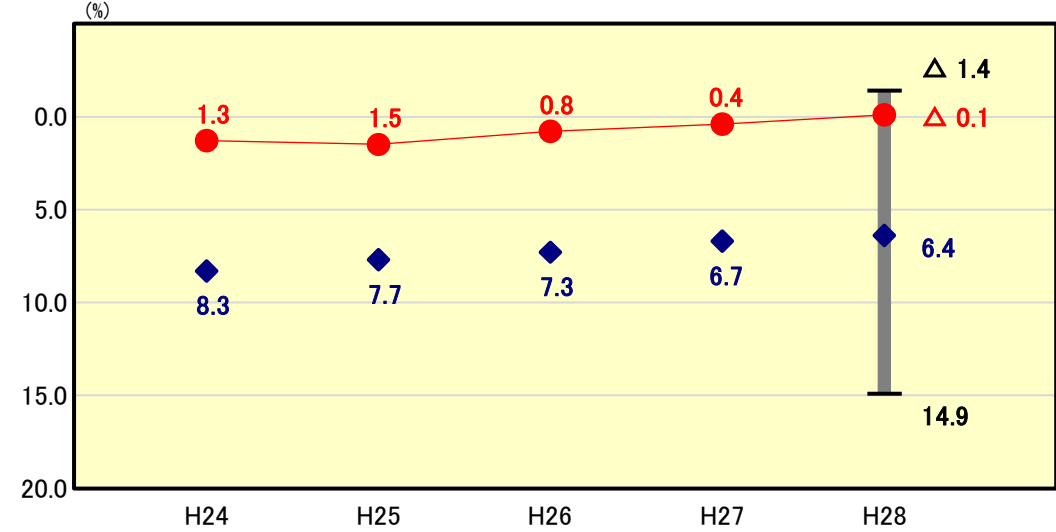
類似団体内順位 1/48 全国平均 34.5 大阪府平均 38.3

将来負担比率の分析欄

将来負担額のうち地方債現在高では、(仮称)総合文化芸術センター整備事業に係る一般単独事業債の発行や、市債の繰上償還額が前年度と比べ減少したことなどにより増となったものの、公営企業債等繰入見込額で下水道事業会計が減となり、債務負担行為に基づく支出予定額で土地開発公社から御殿山小倉線用地や総合スポーツセンター駐車場拡張用地の買戻しを行ったことなどにより将来負担額が減少している。
充当可能財源等では、(仮称)総合文化芸術センターに係る土地購入に伴う基金への償還により新庁舎及び総合文化施設整備事業基金が増加した。将来負担比率の算定では、充当可能財源等が将来負担額を上回り「-」となっている。引き続き、地方債残高をはじめとする将来負担額の抑制に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△0.1%]



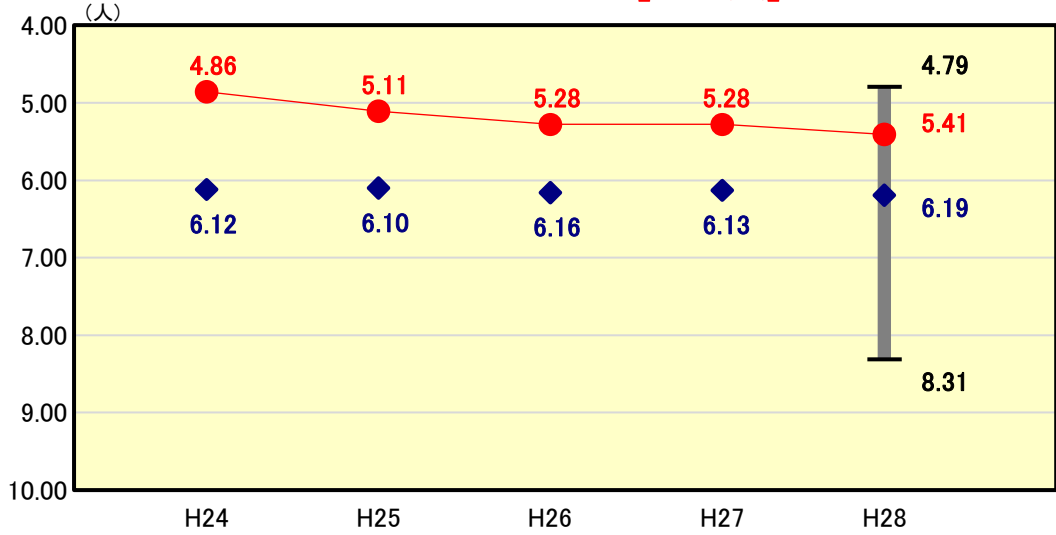
類似団体内順位 3/48 全国平均 6.9 大阪府平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均との比較においては前年度に引き続き下回り、前年度比0.5ポイント減の▲0.1%となった。
単年度の実質公債費比率は、分子で、元利償還金が定期償還の減などにより減少し、公営企業に要する経費の財源となす地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金で下水道事業会計の汚水整備に係る企業債償還金の減などにより減少した。
分母では、臨時財政対策債に係る交付税算入率の上昇により公債費等の基準財政需要額算入額が増となったことから、前年度と比較し約0.5ポイントの減となっている。引き続き、計画的な普通建設事業に取り組むことで公債費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.41人]



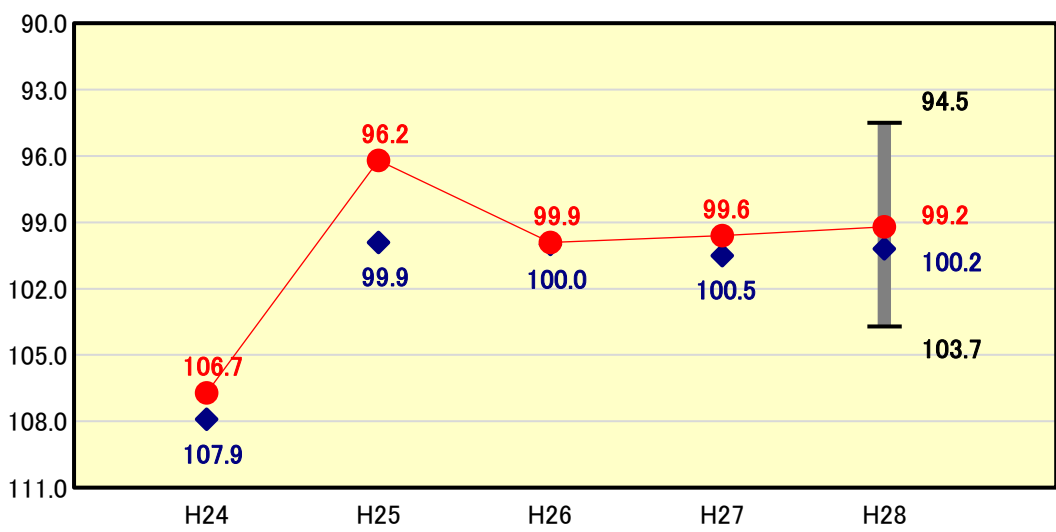
類似団体内順位 6/48 全国平均 7.90 大阪府平均 8.23

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数については、事務の統廃合などから、前年度比8人減となった。今後も枚方市職員定数基本方針に基づき、職員数と総人件費の適正化を図っていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [99.2]



類似団体内順位 12/48 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度比で0.4ポイントの減となっている。主な要因としては、職員の採用・退職により国の職員構成と比較して低い水準に変動が生じたことと、給与制度の総合的見直しに係る経過措置額の減額などによるものである。
給与水準については、今後も引き続き、国や他の自治体及び民間事業所等との均衡を図り、適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府枚方市

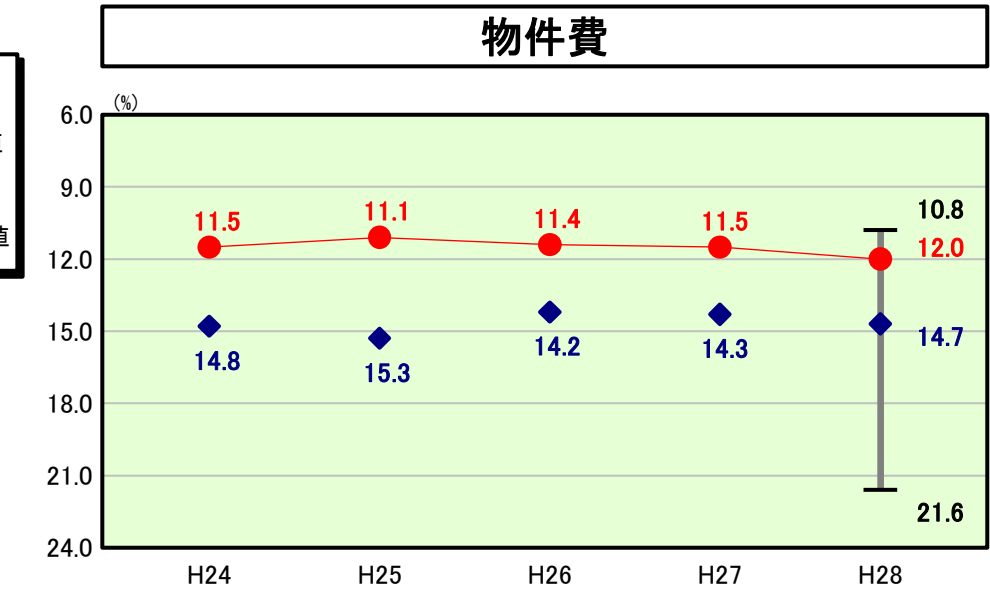
経常収支比率の分析

人	口	404,963	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日 本 人	400,948	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面	積	65.12	km ²	実	質	公	債	費	比	率	-0.1	%		
歳	入 総 額	134,535,116	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出 総 額	132,602,023	千円											
実	質 収 支	1,683,041	千円	市	町	村	類	型	H24	特例市	H25	特例市	H26	中核市
標	準 財 政 規 模	76,258,119	千円	(	年	度	毎	)	H27	中核市	H28	中核市		
地	方 債 現 在 高	101,225,076	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

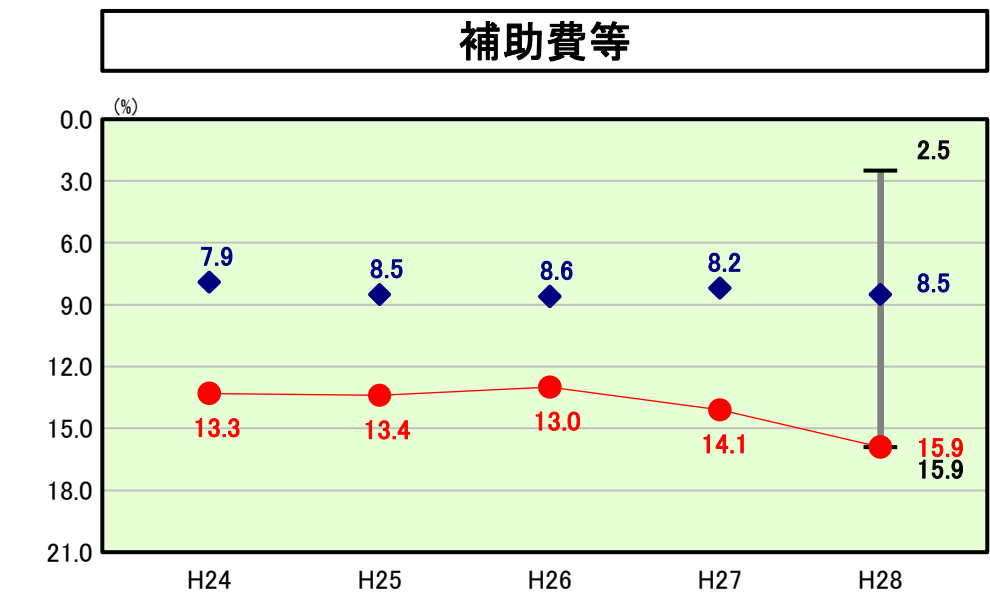
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/48 全国平均 14.8 大阪府平均 12.9

物件費の分析欄

物件費は、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.5ポイントの増となった。これは、清掃工場のプラント運転業務委託料の増などによるものである。今後も引き続き、経常的経費の抑制に努めていく。

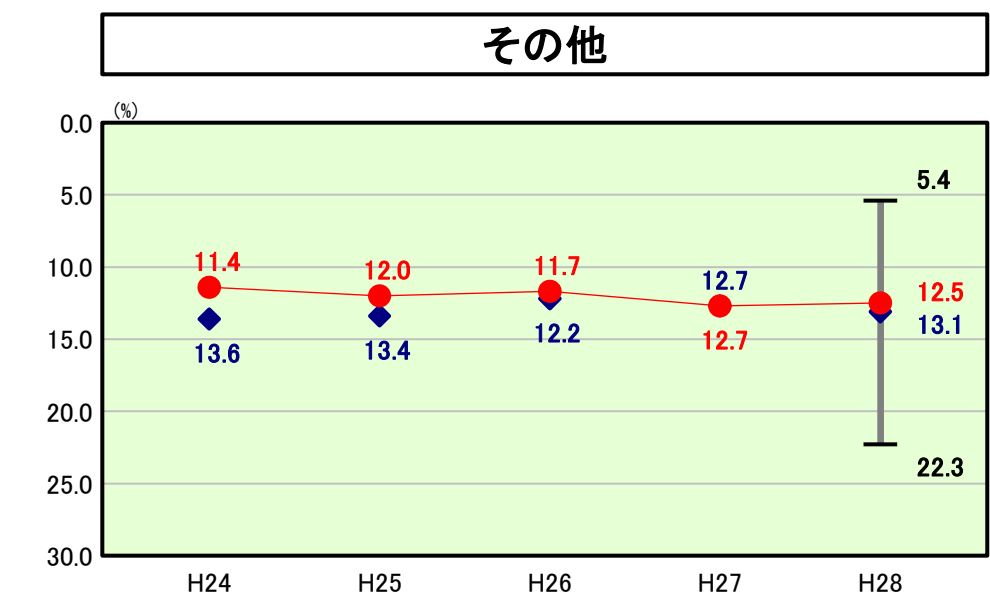


類似団体内順位 48/48 全国平均 10.4 大阪府平均 10.2

補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、下水道事業会計への負担金・補助金等で減となったものの、土地取得特別会計の償還金の増などにより前年度から1.8ポイント増加となっている。また、病院事業会計への負担金・補助金等や消防組合への負担金を支出していることにより、類団平均としては経年で上回った結果となっている。

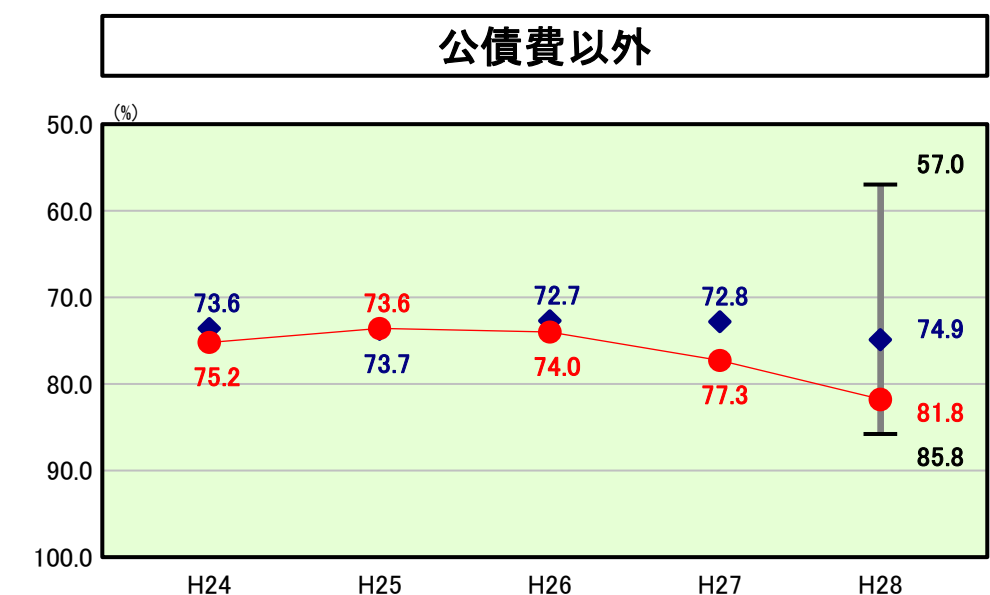
今後も新行政改革実施プランに基づき繰出金の抑制や補助金の見直しに取り組んでいく。



類似団体内順位 20/48 全国平均 13.5 大阪府平均 13.0

その他の分析欄

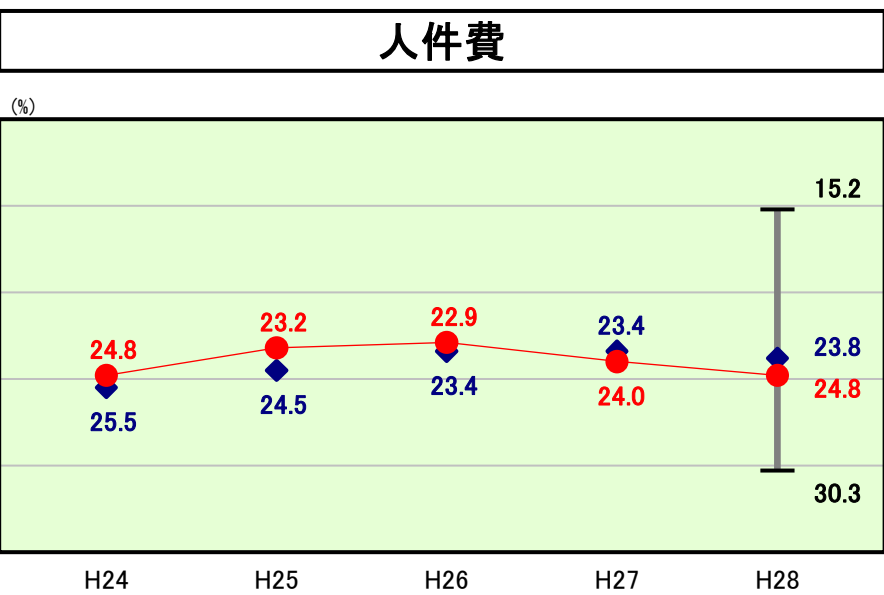
その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回り、前年度比0.2ポイントの減となった。その他の中で大きな割合を占めているのが、各特別会計への繰出金であるが、引き続き、基準内も含めた総額抑制を図っていく。



類似団体内順位 46/48 全国平均 74.8 大阪府平均 77.6

公債費以外の分析欄

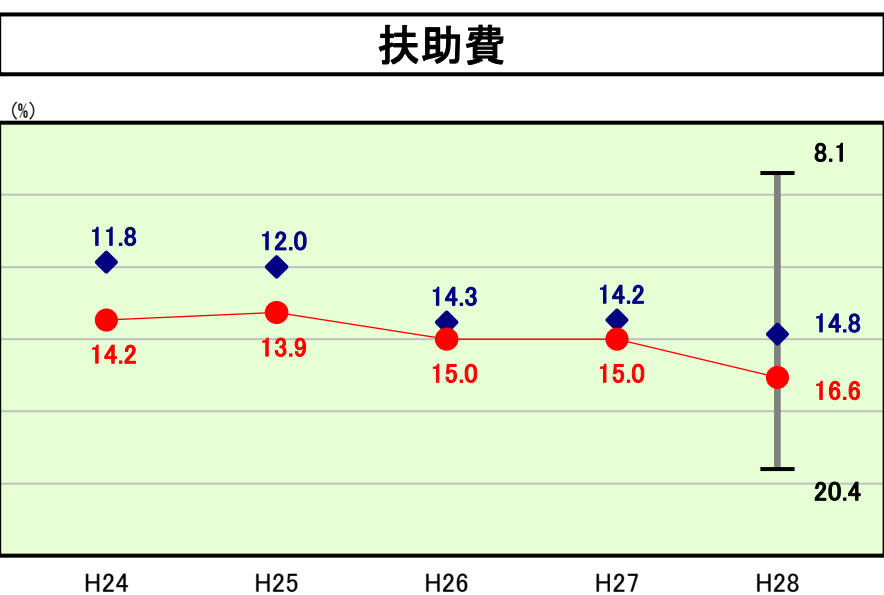
公債費以外は、類似団体平均を上回り、前年度比4.5ポイントの増となった。引き続き、新行政改革実施プランに掲げた自主財源の確保と受益者負担の適正化、事務事業等の見直し・最適化などの実施に取り組んでいく。



類似団体内順位 30/48 全国平均 23.7 大阪府平均 23.8

人件費の分析欄

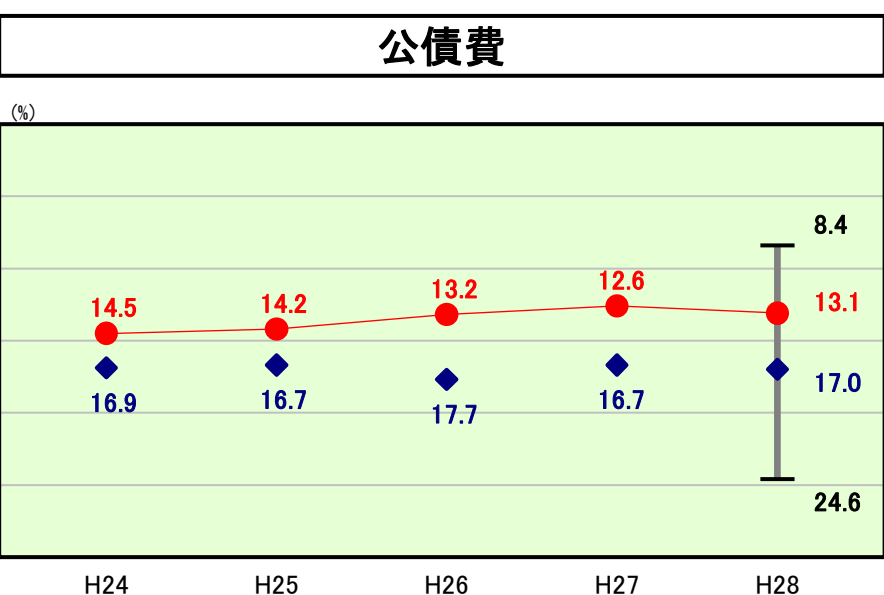
経常収支比率における人件費の割合は、類似団体平均を上回り、前年度比0.8ポイントの増となっている。職員定数基本方針に基づく総人件費の適正化に取り組んでいることや退職者の減などから人件費総額は減となったものの、普通交付税や地方消費税交付金など経常一般財源の減がこれを上回ったことにより、割合が増加したものである。今後も職員定数基本方針に基づく総人件費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 35/48 全国平均 12.4 大阪府平均 17.7

扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を上回り、前年度比1.6ポイントの増となっている。これは私立保育所保育委託料や障害児通所支援事業経費、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の増によるものである。引き続き、新行政改革実施プランに掲げた事務事業等の見直し・最適化に取り組んでいく。



類似団体内順位 7/48 全国平均 17.7 大阪府平均 20.6

公債費の分析欄

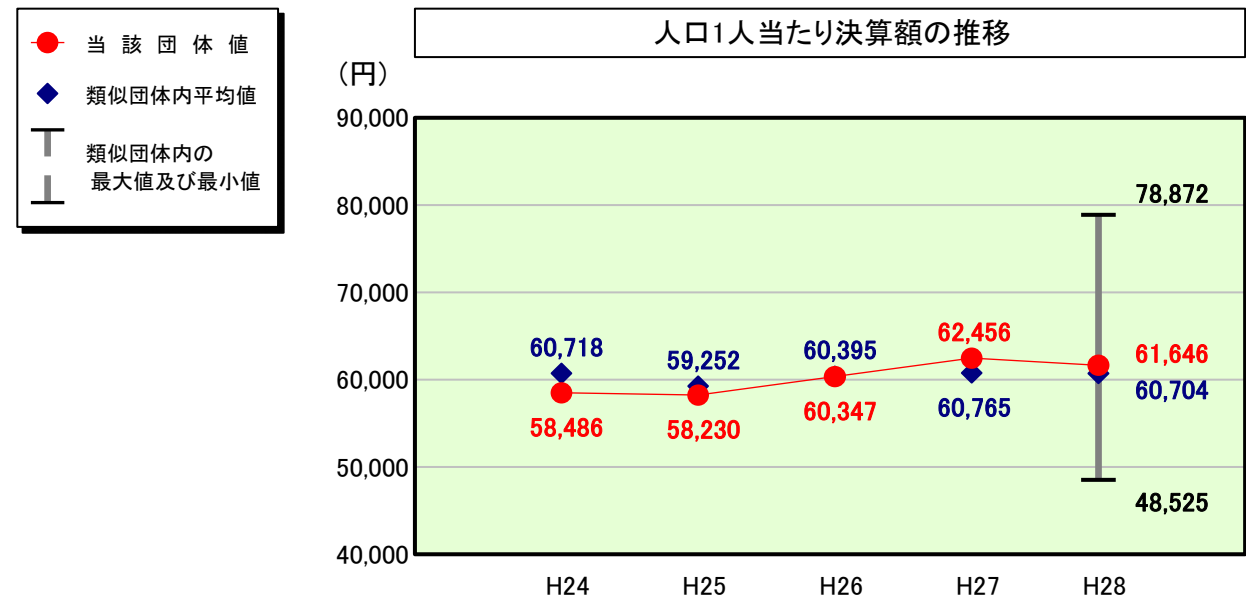
公債費については類似団体平均を下回っているものの、対前年度比では0.5ポイントの増となった。これは公債費の総額は過年度の繰上償還の実施や償還終了などにより前年度より減となったものの、普通交付税や地方消費税交付金など経常一般財源の減がこれを上回ったことにより割合が増加したものである。引き続き、減債基金を活用した地方債残高の抑制などにより、公債費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府枚方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

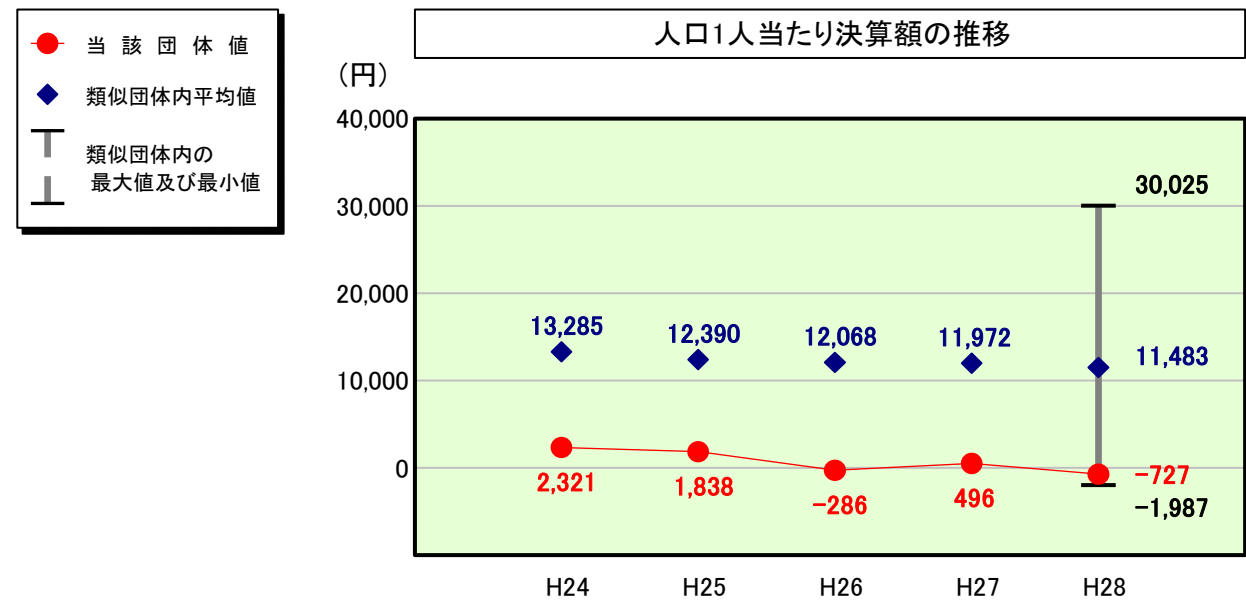
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,755,295	51,252	57,606	▲ 11.0
賃金 (物件費)	720,974	1,780	2,562	▲ 30.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,578,350	8,836	1,597	453.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	165,342	408	583	▲ 30.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	768,851	1,899	1,821	4.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	284,157	702	1,288	▲ 45.5
▲退職金	▲ 1,308,533	▲ 3,231	▲ 4,777	▲ 32.4
合計	24,964,436	61,646	60,704	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.41	6.19	▲ 0.78
ラスパイレス指数	99.2	100.2	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

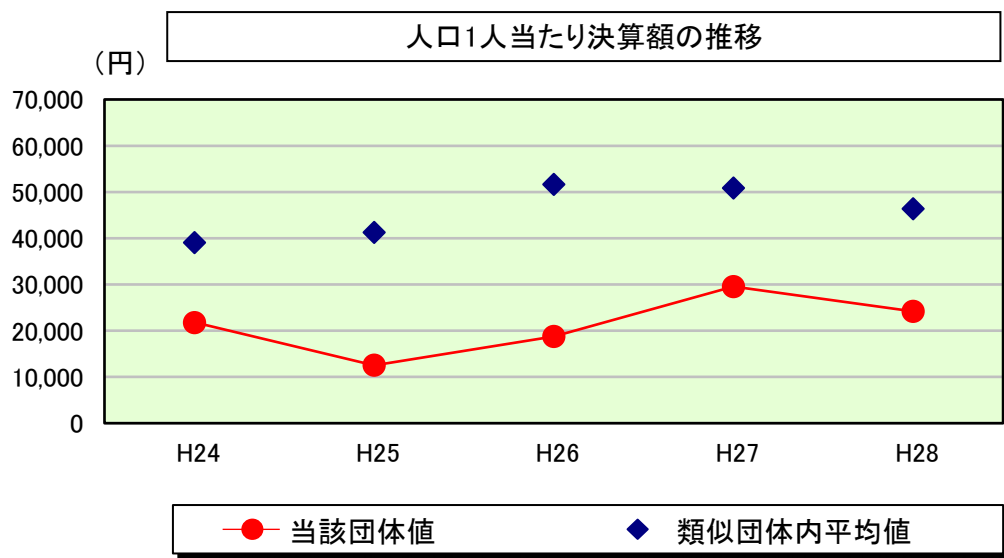


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,986,728	24,661	38,230	▲ 35.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	109	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,671,669	9,067	9,521	▲ 4.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	244,594	604	386	56.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,679	26	876	▲ 97.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	42	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 4,120,947	▲ 10,176	▲ 8,387	21.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,087,353	▲ 24,909	▲ 29,253	▲ 14.8
合計	▲ 294,588	▲ 727	11,483	▲ 106.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

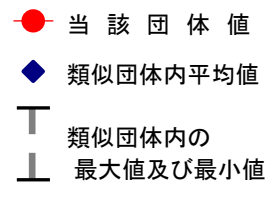
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)－(B)
H24		8,908,415	21,783	69.7	39,052	6.2	63.5
	うち単独分	4,428,332	10,828	59.0	21,186	1.0	58.0
H25		5,110,737	12,508	▲ 42.6	41,235	5.6	▲ 48.2
	うち単独分	3,939,819	9,642	▲ 11.0	22,086	4.2	▲ 15.2
H26		7,656,595	18,788	50.2	51,613	25.2	25.0
	うち単独分	5,214,432	12,795	32.7	25,872	17.1	15.6
H27		11,999,521	29,546	57.3	50,880	▲ 1.4	58.7
	うち単独分	8,662,416	21,329	66.7	27,819	7.5	59.2
H28		9,805,925	24,214	▲ 18.0	46,395	▲ 8.8	▲ 9.2
	うち単独分	5,968,964	14,740	▲ 30.9	26,304	▲ 5.4	▲ 25.5
過去5年間平均		8,696,239	21,368	23.3	45,835	5.4	17.9
	うち単独分	5,642,793	13,867	23.3	24,653	4.9	18.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

大阪府枚方市

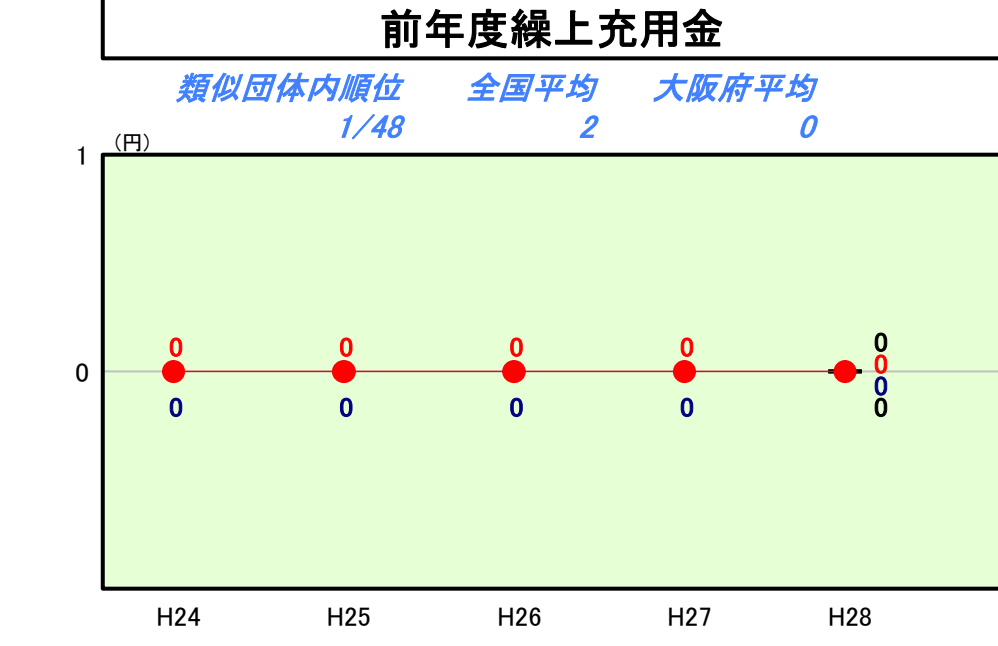
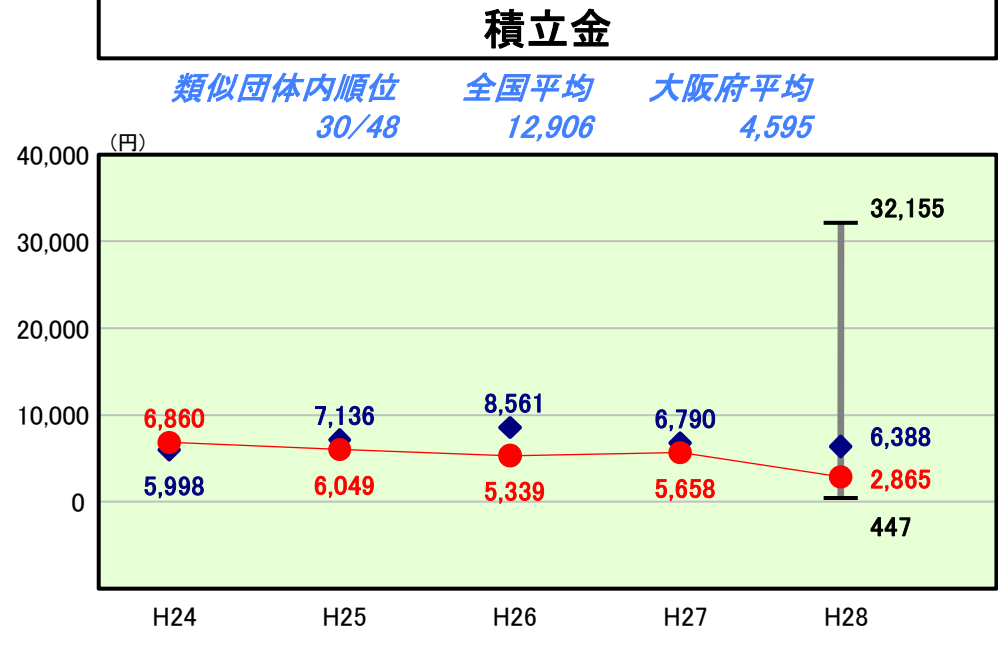
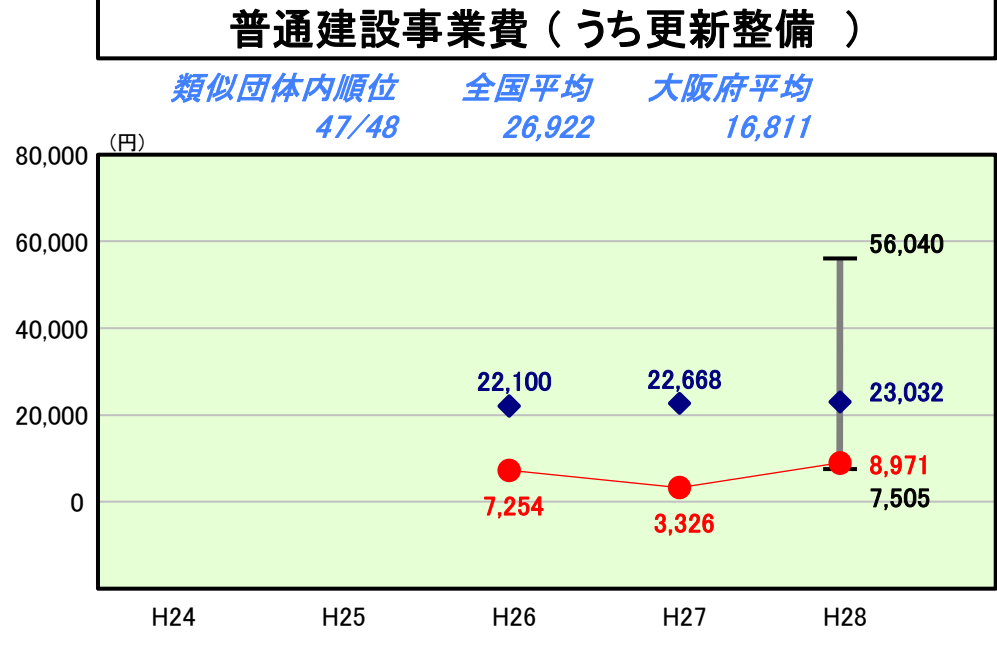
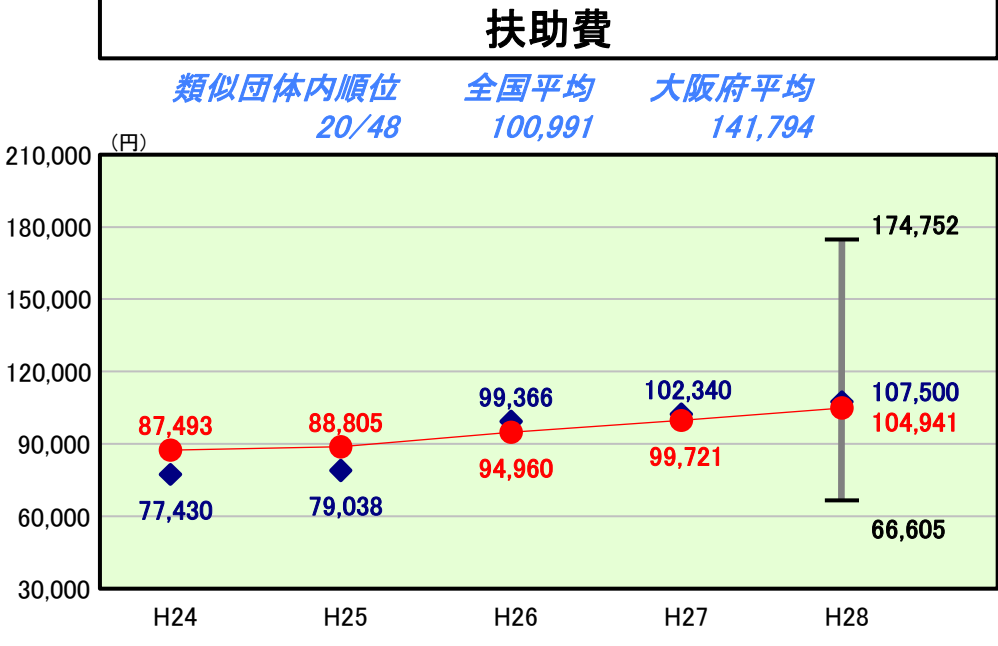
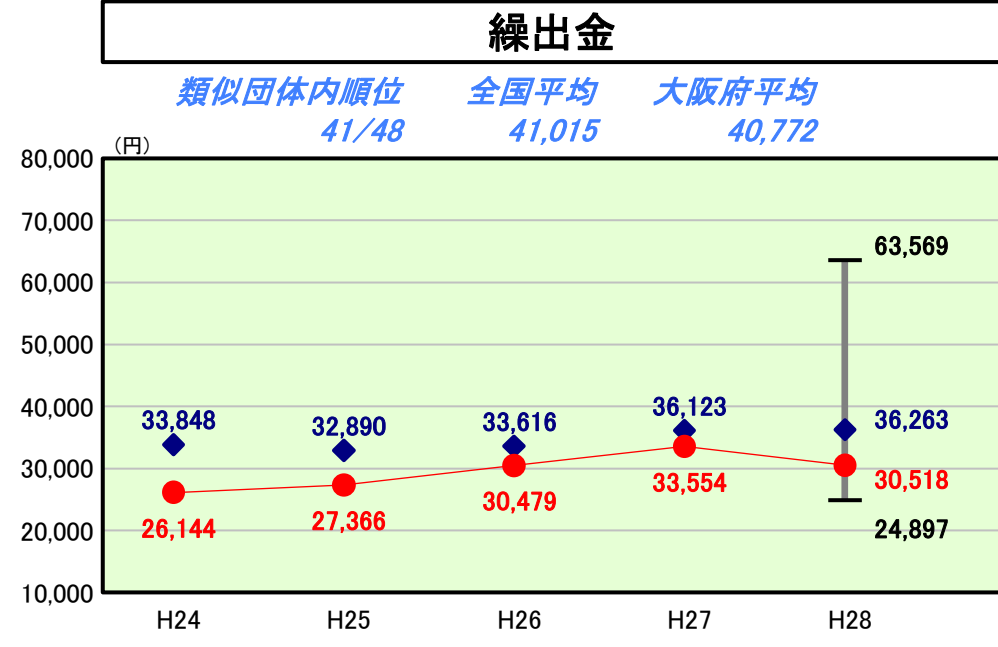
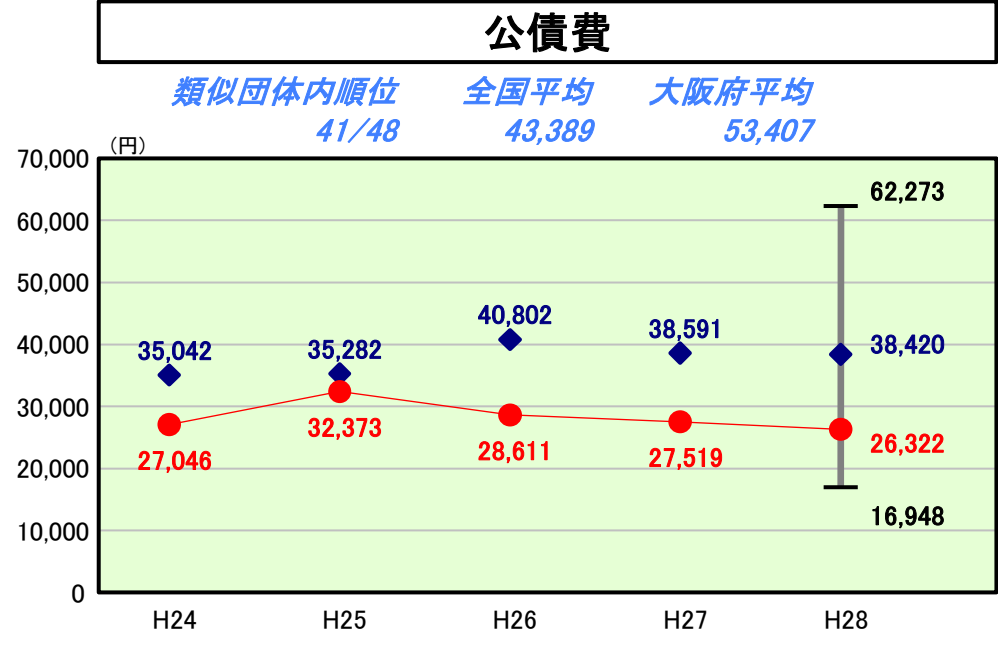
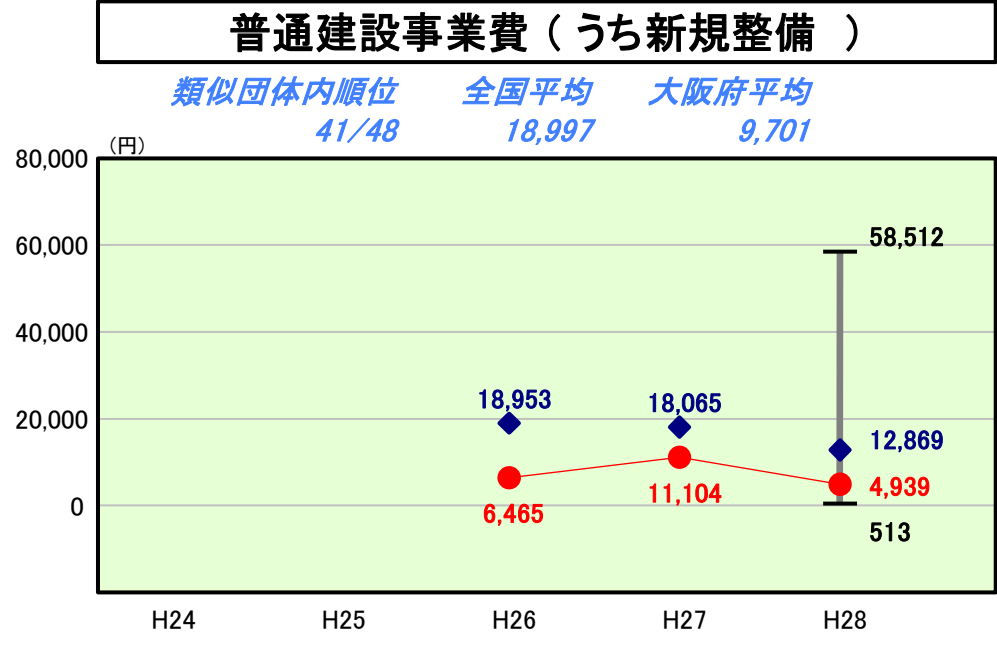
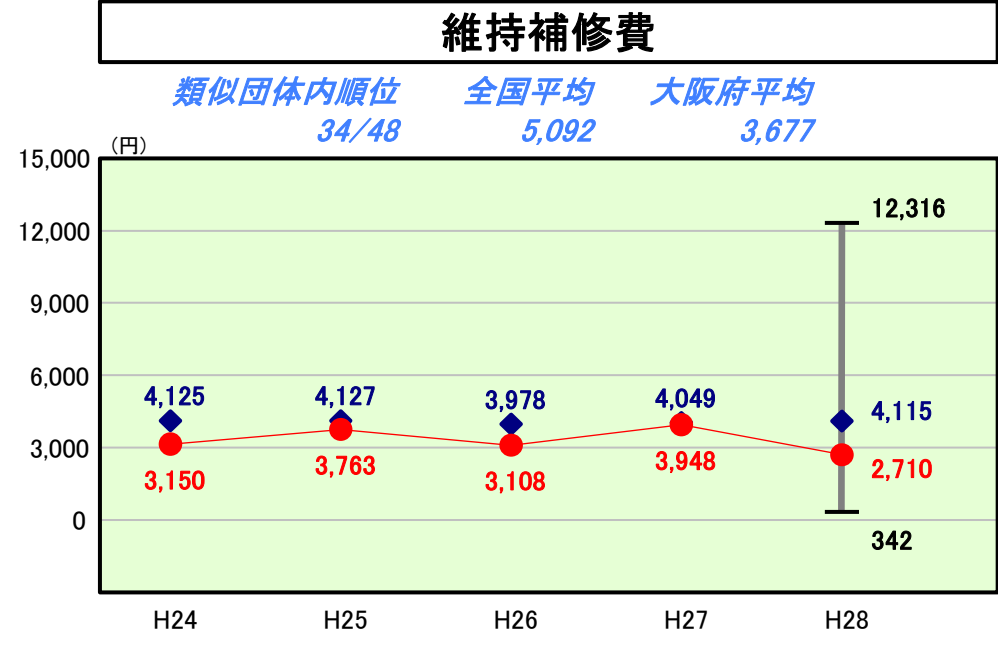
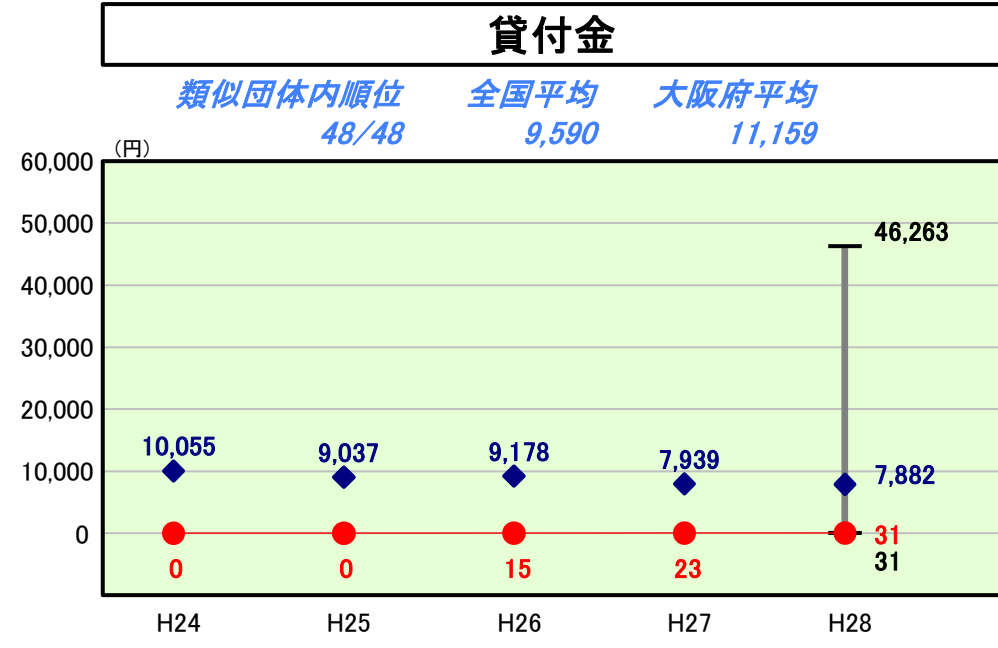
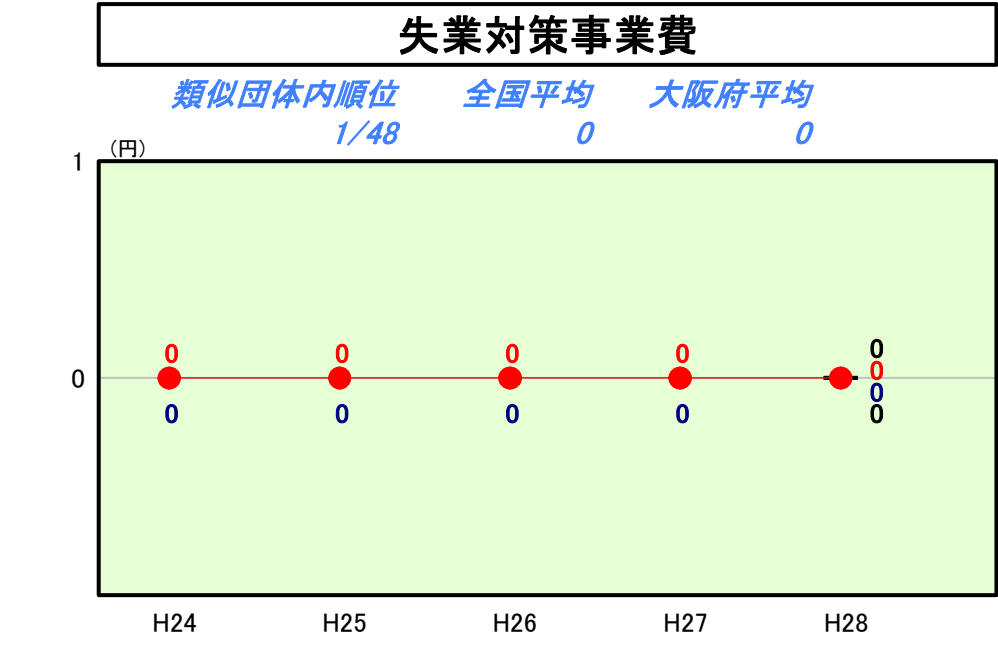
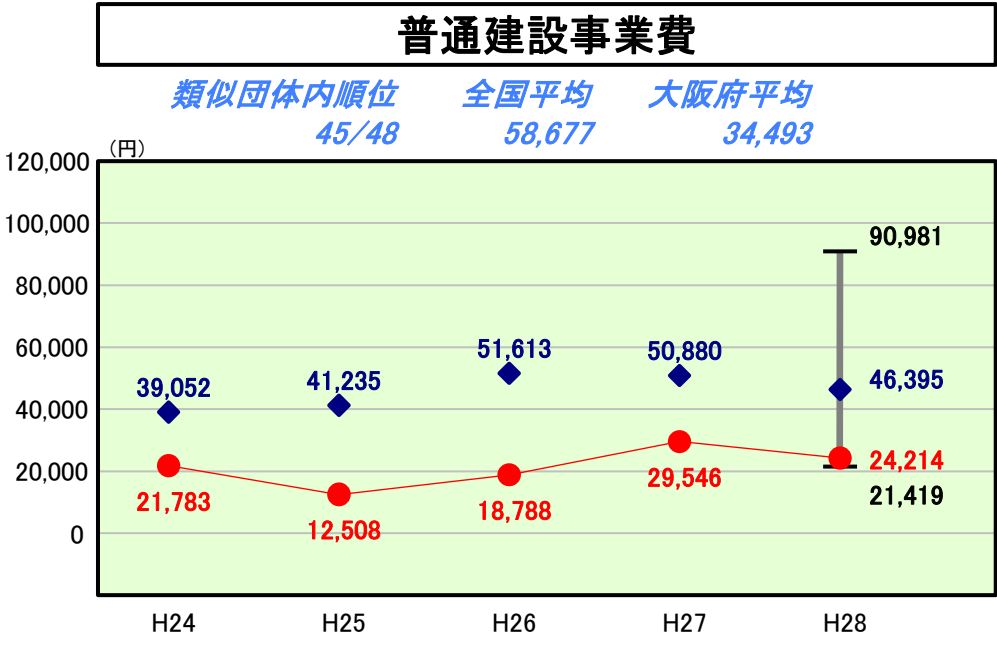
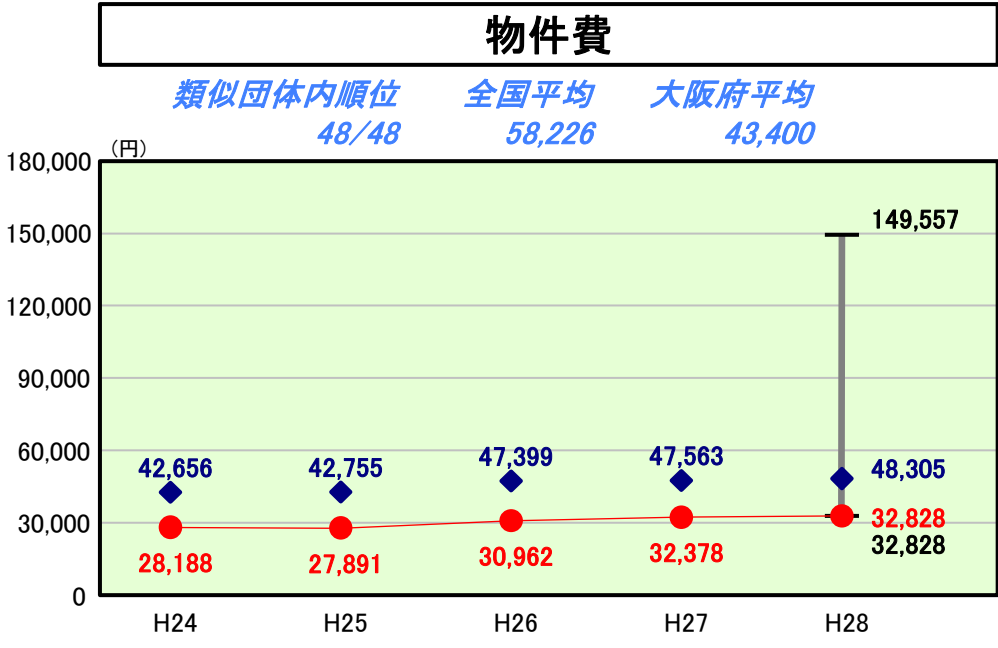
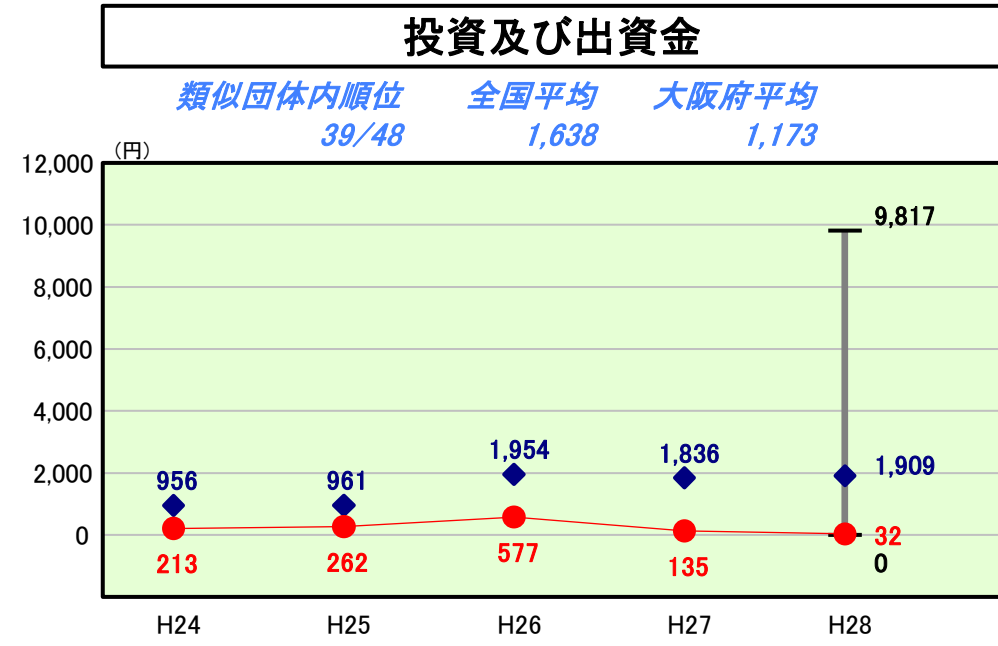
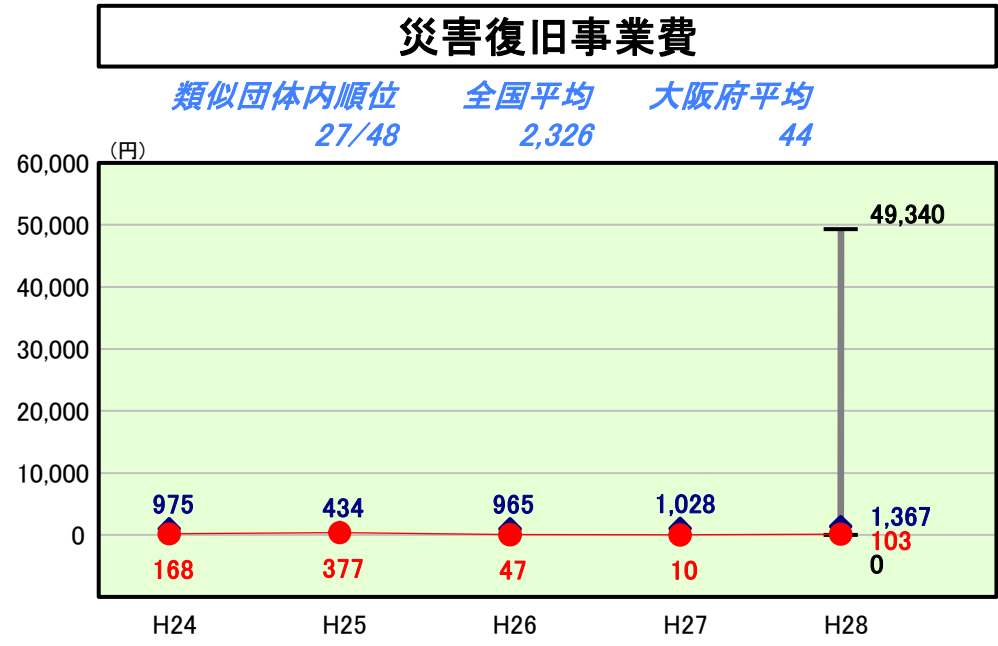
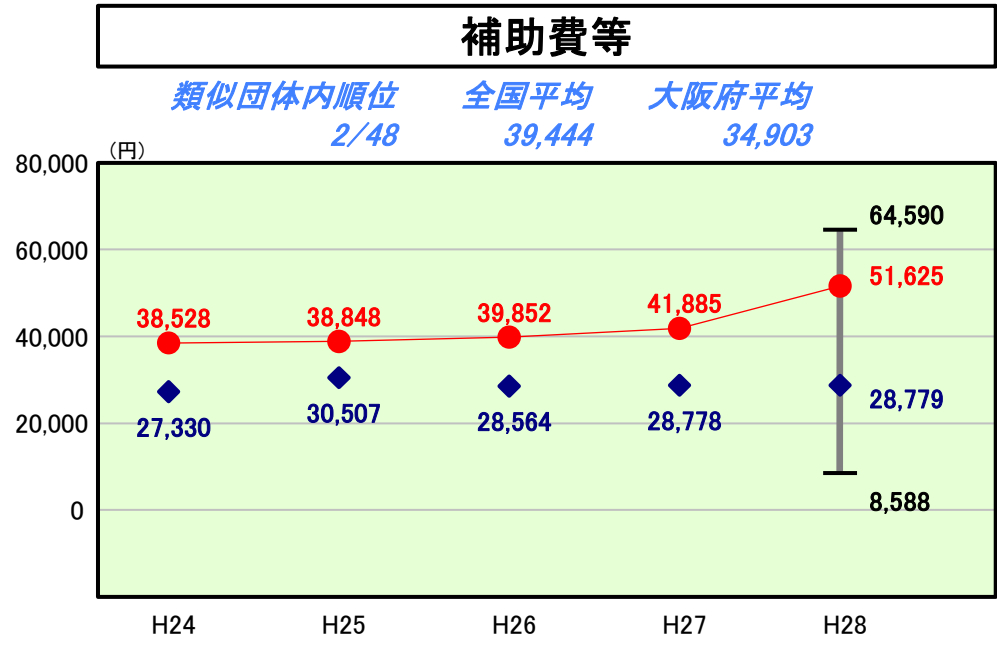
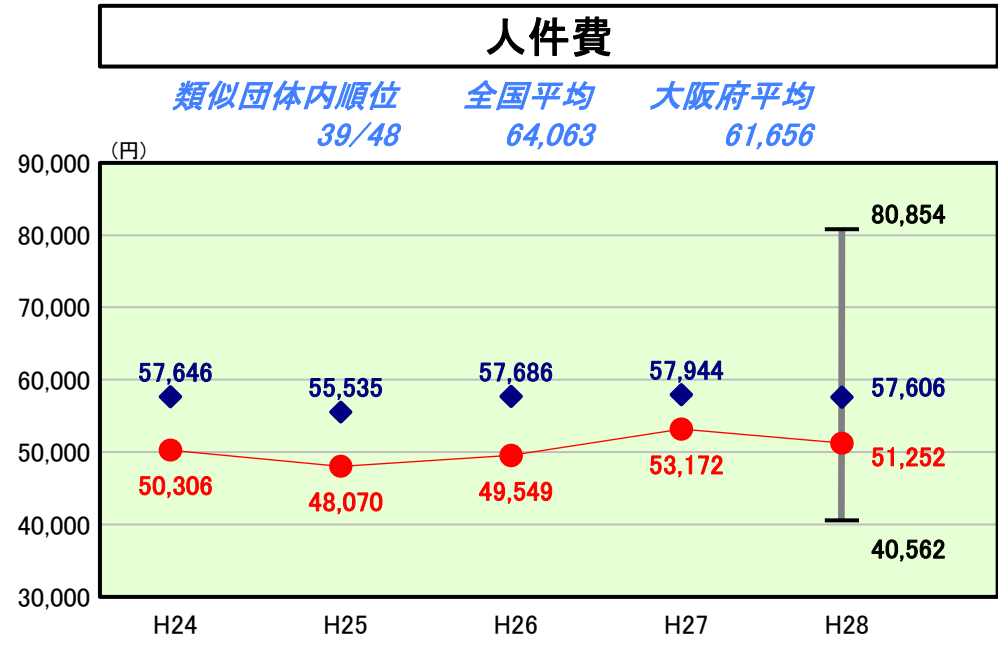
人	口	404,963	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
---	---	---------	--------------	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

補助費等の住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して22,846円高くなっており、前年度と比較しても9,740円高くなっている。補助費等の大きな割合を占めているのは、水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計への負担金・補助金等であるが、各企業会計に対する負担金等については、基準内も含めた総額の抑制を図っている。平成28年度において、住民一人当たりのコストが増加した主な要因は、(仮称)総合文化芸術センターに係る土地購入に伴い、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への償還を行ったことなどによるものである。普通建設事業費では住民一人当たりのコストが、前年度と比較して5,332円低くなっている。普通建設事業費については毎年概ね70億円程度を基本としながら、今後予定される大規模事業については財政に与える影響を踏まえ実施していく。公債費の住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して12,098円低く、前年度と比較しても1,197円低くなっており、引き続き、減債基金を活用した市債残高の抑制に努め、公債費の負担軽減を図っていく。繰出金の住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して5,745円低くなっており、前年度と比較しても3,036円低くなっている。主な要因としては、国民健康保険事業会計への繰出金が減少していることであるが、特別会計に対する繰出金についても各企業会計への負担金等と同様に基準内も含めた総額の抑制を図っていく。扶助費の住民一人当たりのコストは、類似団体平均と同様に年々増加傾向にあり、前年度と比較しても5,220円高くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

大阪府枚方市

人	口	404,963	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		400,948	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積		65.12	km ²	実	質	公	債	費	比	率	-0.1
歳入総額		134,535,116	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		132,602,023	千円	市	町	村	類	型		H24	特例市
実質収支		1,683,041	千円	(	年	度	毎	)		H27	中核市
標準財政規模		76,258,119	千円							H25	特例市
地方債現在高		101,225,076	千円							H26	中核市

- 当該団体値
- ◆

類似団体内平均値
- T

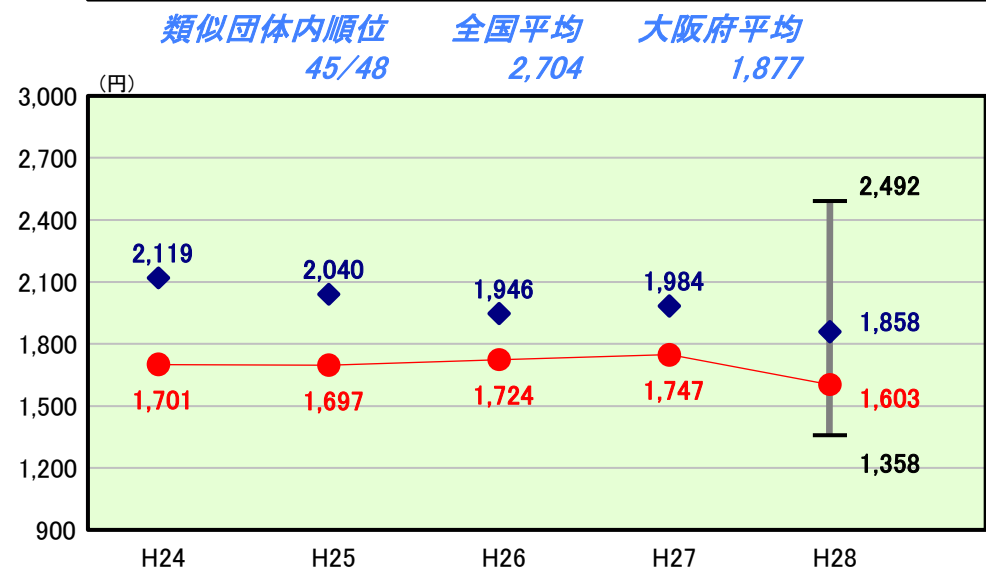
類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

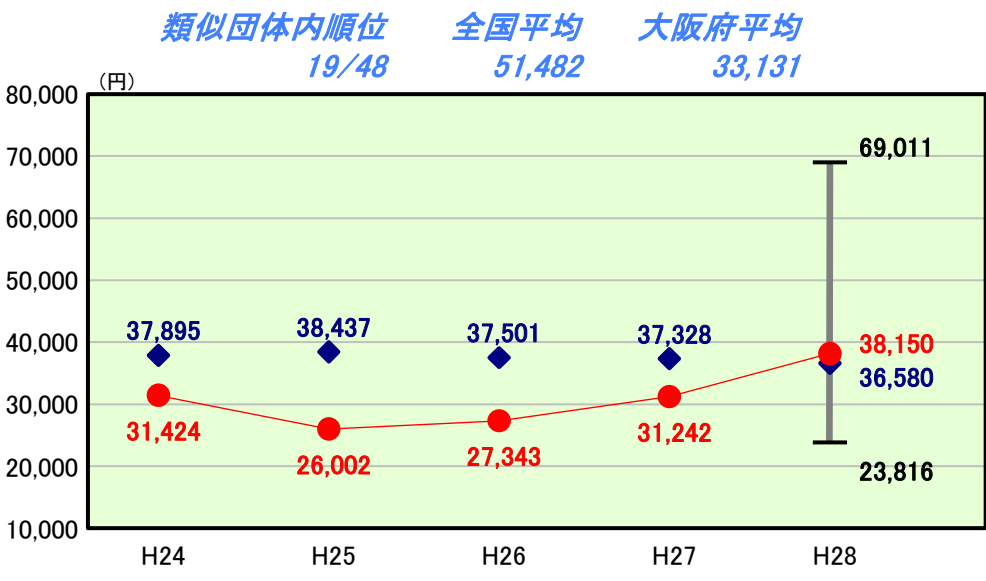
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

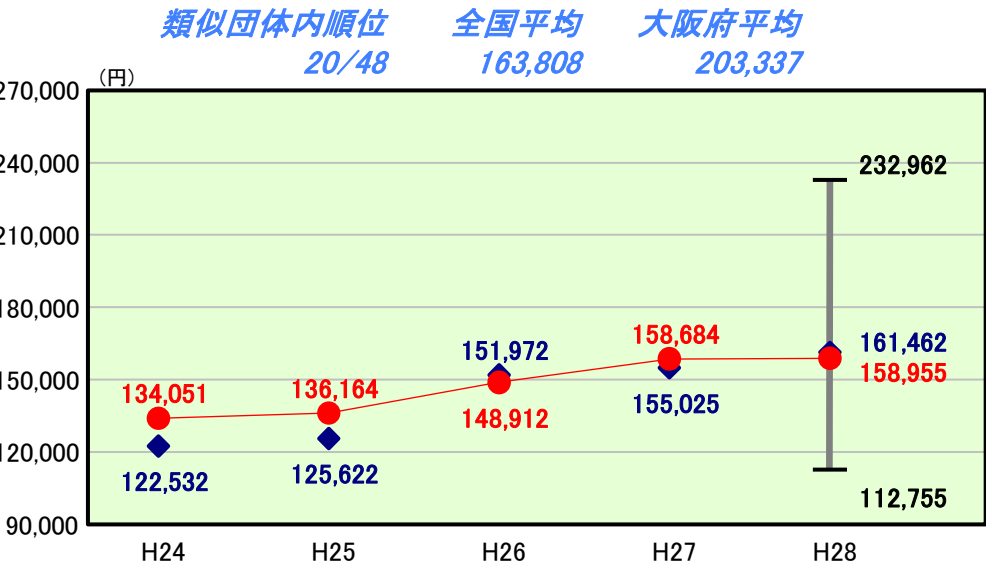
議会費



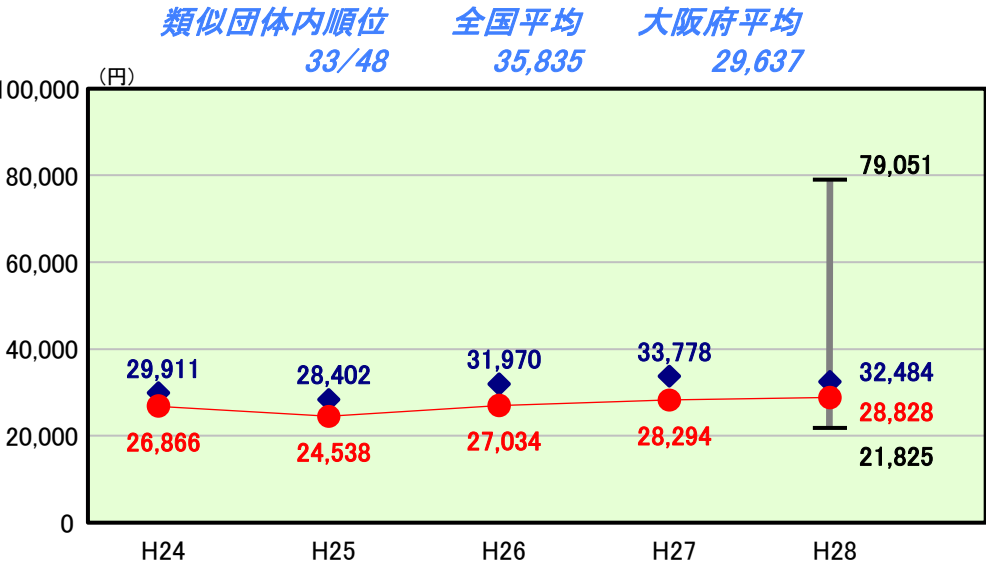
総務費



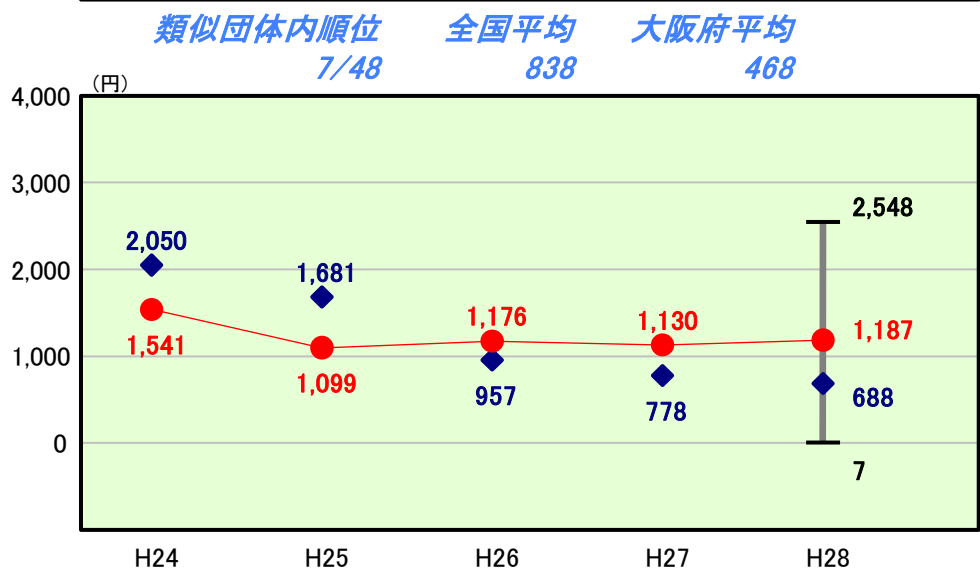
民生費



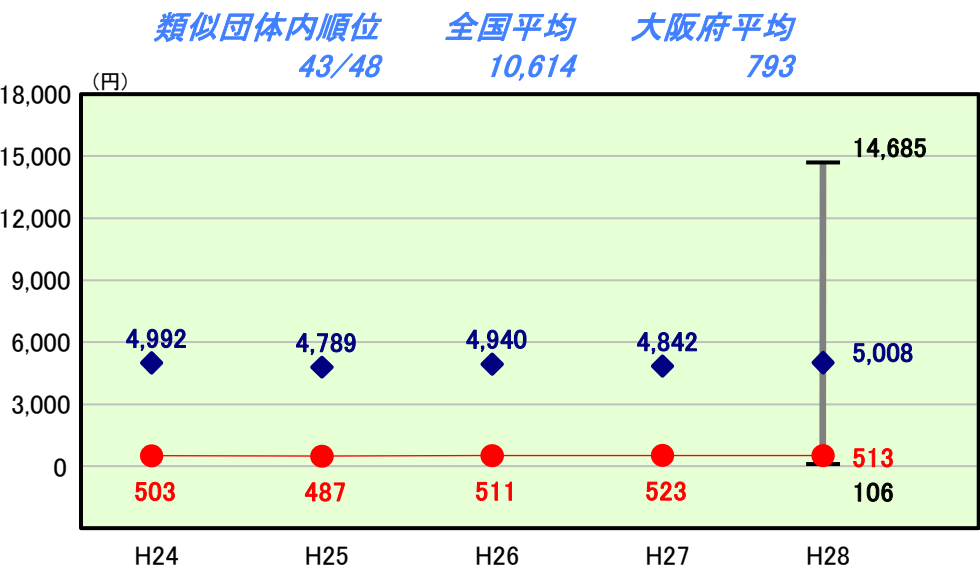
衛生費



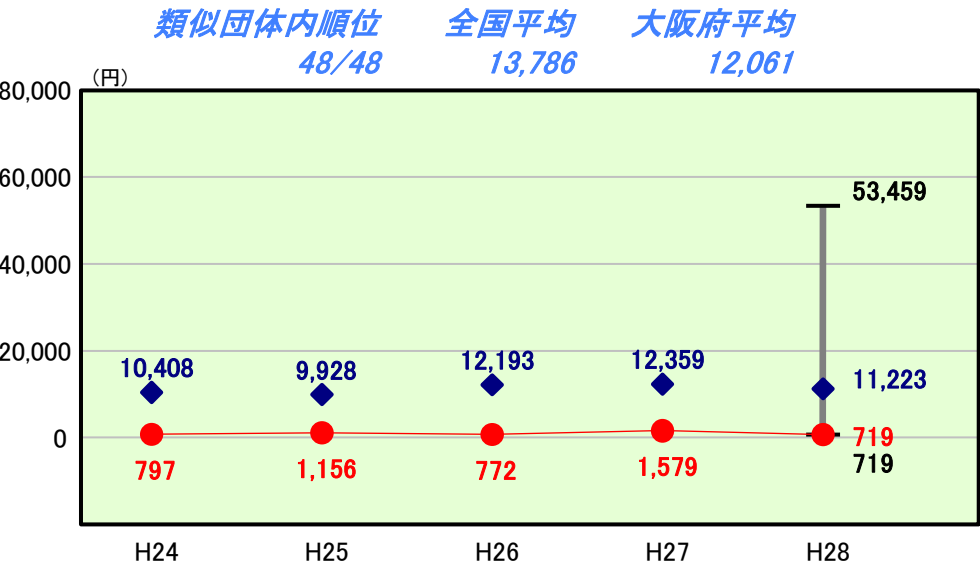
労働費



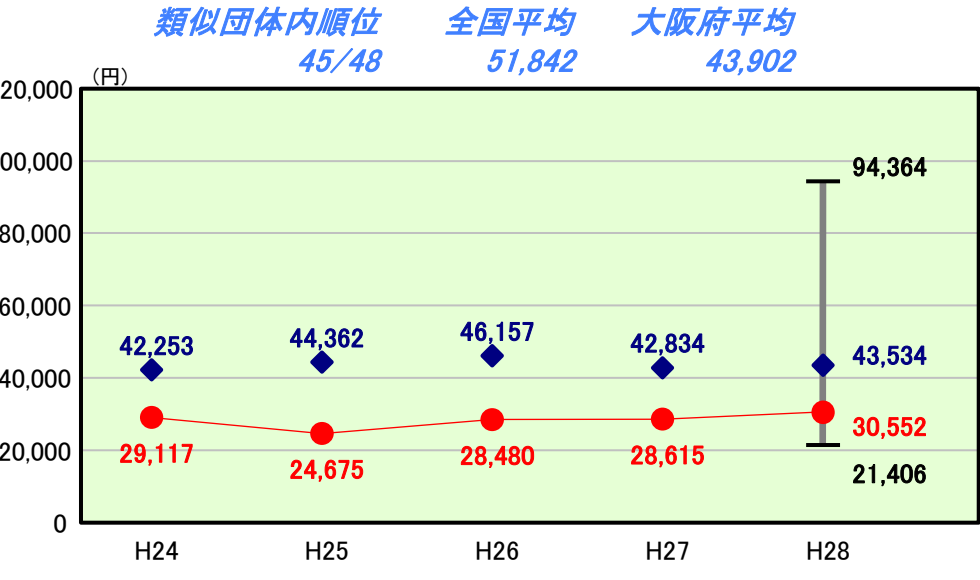
農林水産業費



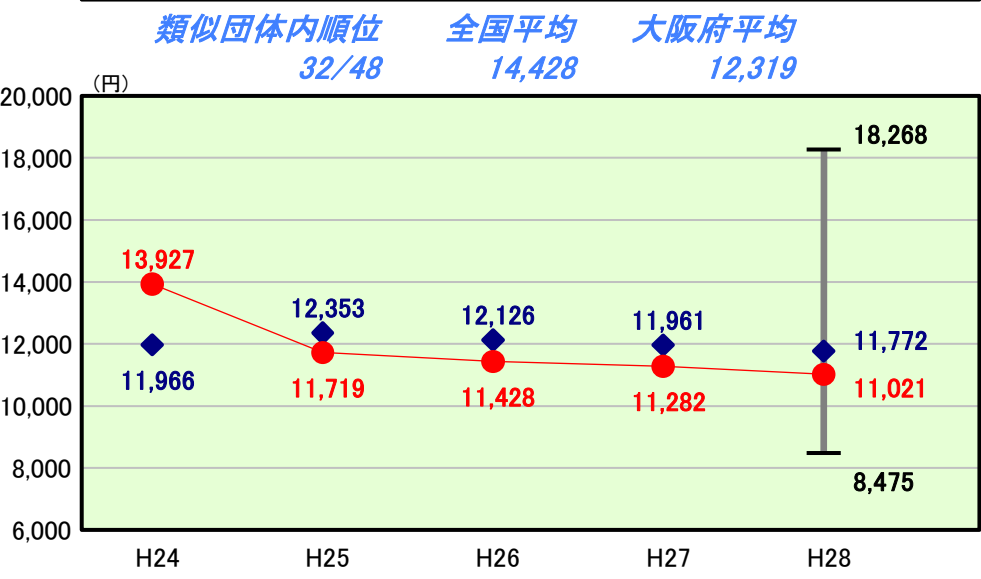
商工費



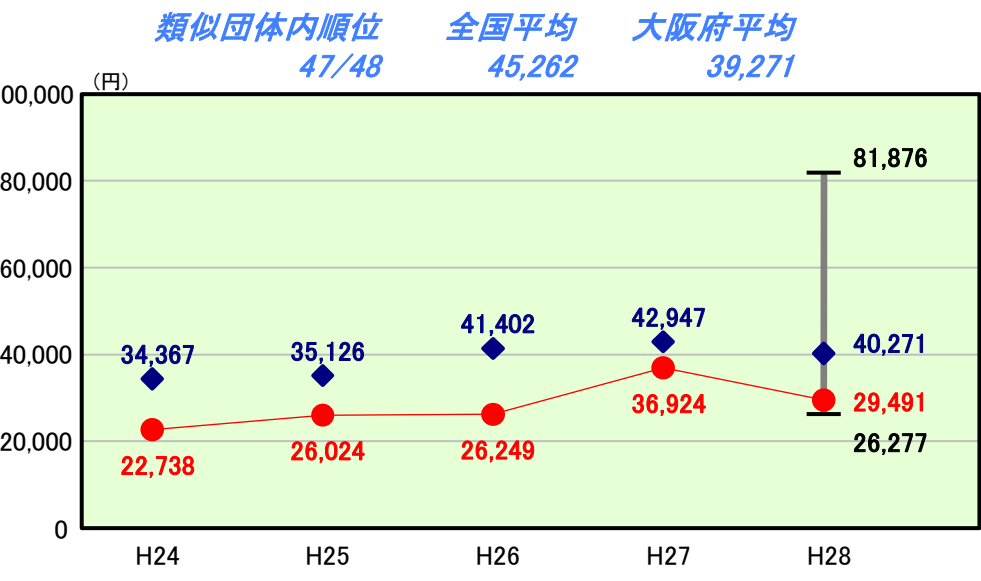
土木費



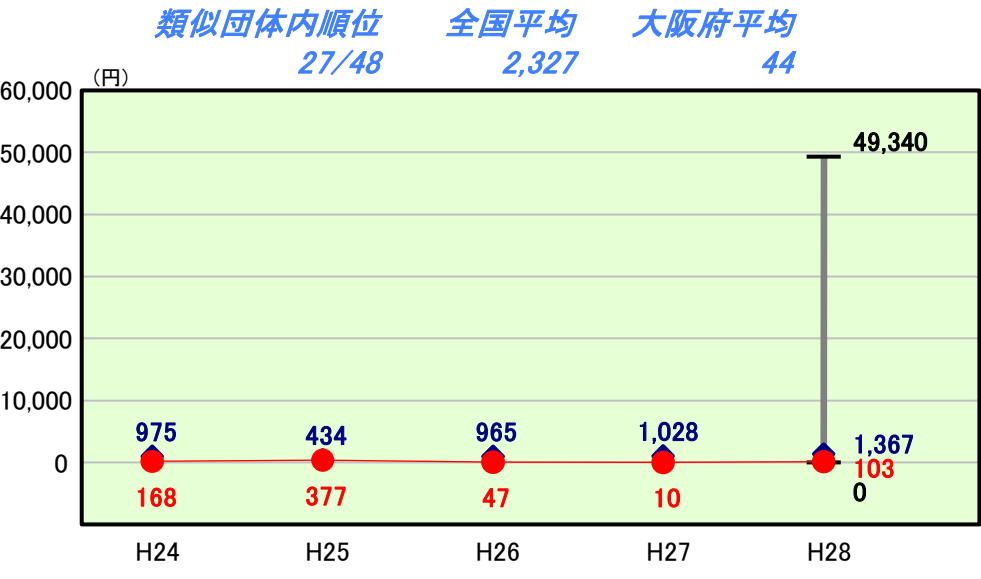
消防費



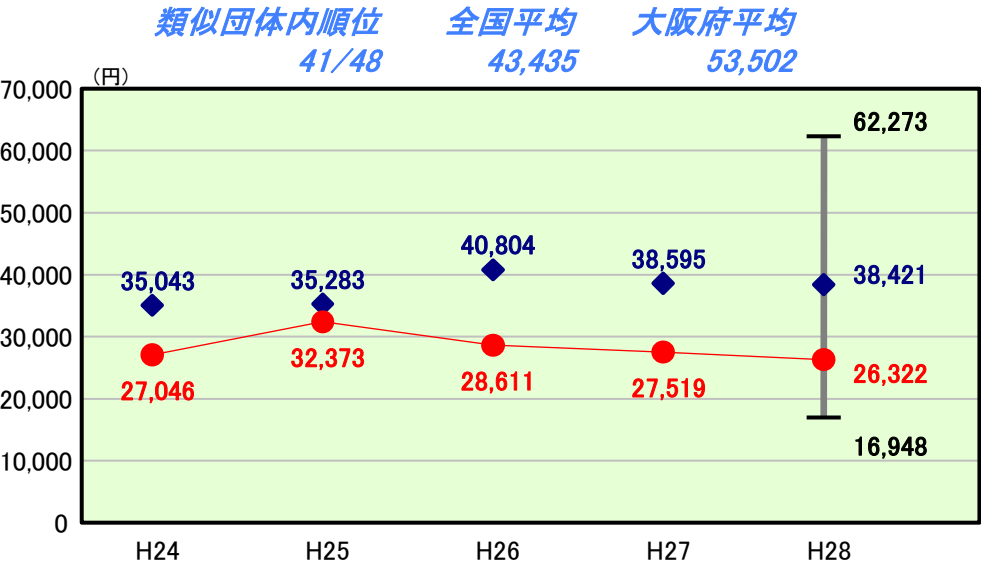
教育費



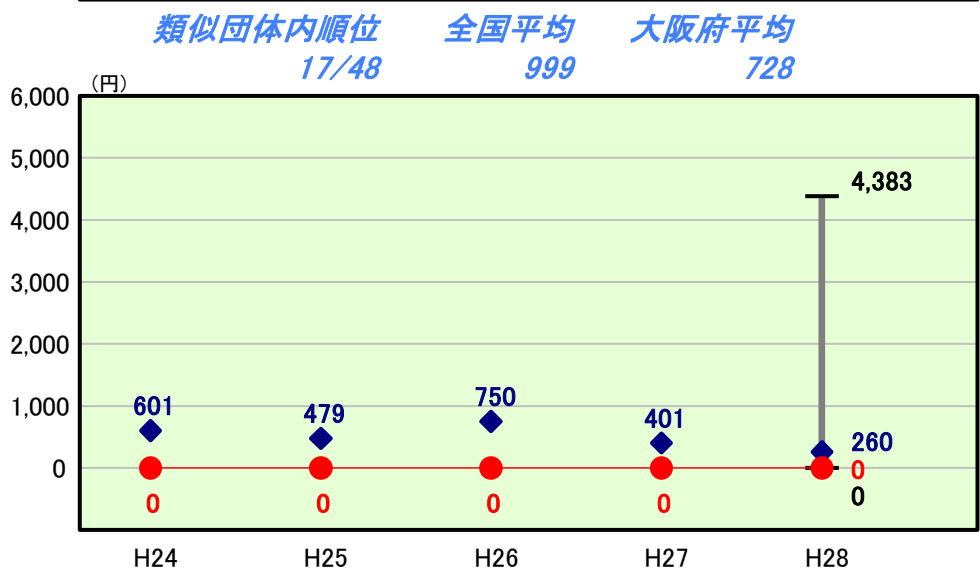
災害復旧費



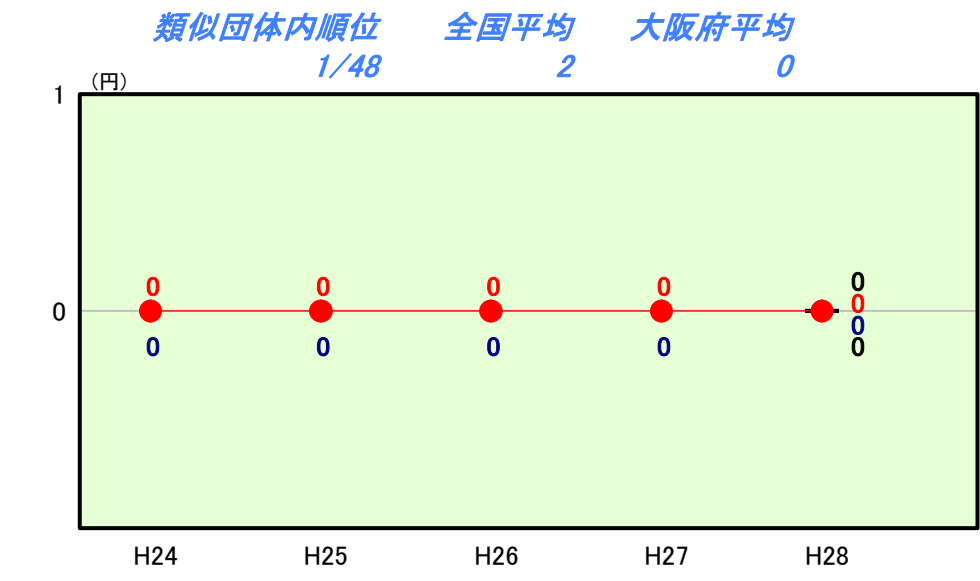
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

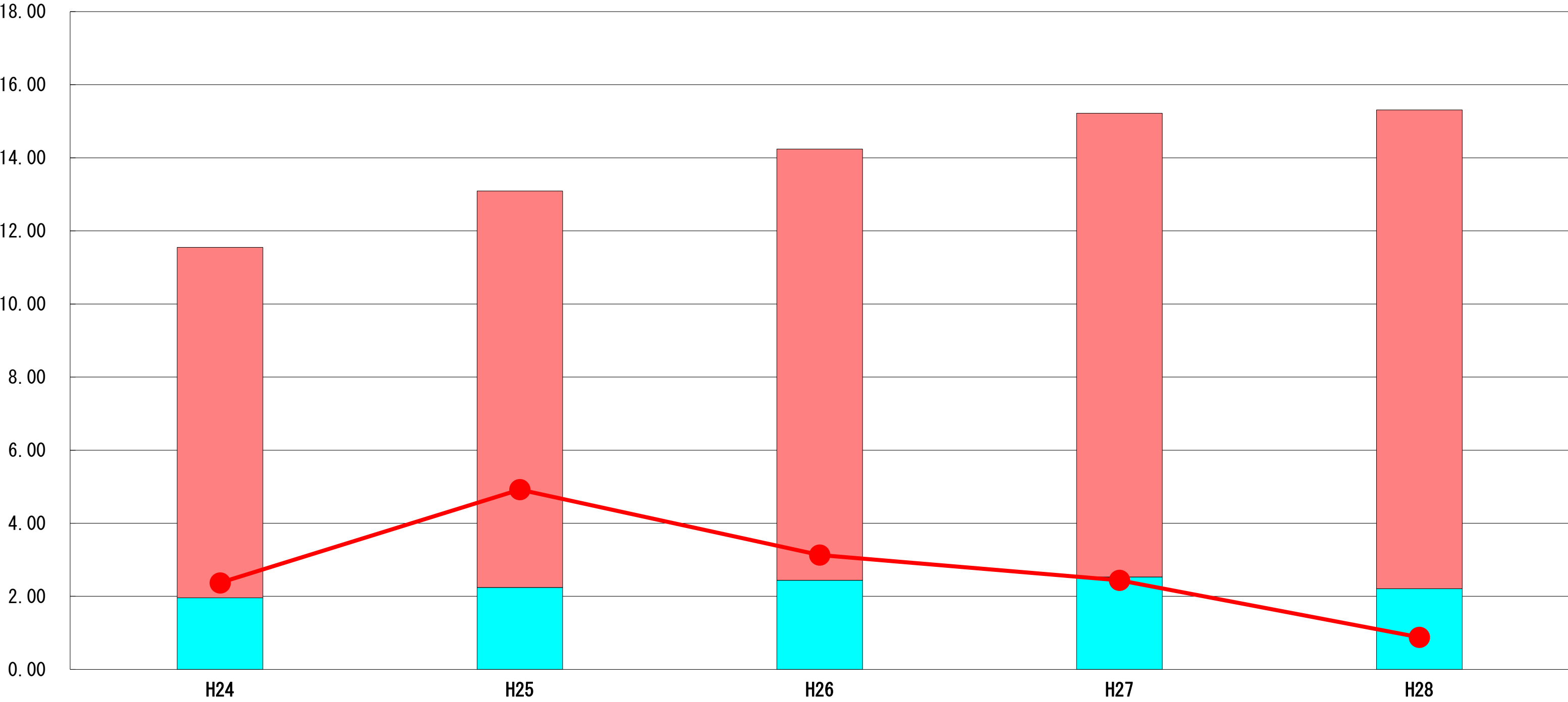
総務費の住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して1,570円高くなっており、前年度と比較すると6,908円の増となっている。主な要因としては、(仮称)総合文化芸術センターに係る土地購入に伴い、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への償還を行ったことや、生涯学習市民センターの設備・機器改修等に係る費用が増加したためである。また、教育費の住民一人当たりのコストが、前年度と比較すると7,433円の減となっている。主な要因としては第一学校給食共同調理場が完成したことによる整備事業費の減や楠葉台場跡保存整備事業費の減によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

大阪府枚方市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		9.59	10.85	11.80	12.69	13.10
実質収支額		1.96	2.24	2.44	2.53	2.21
実質単年度収支		2.37	4.92	3.13	2.44	0.88

分析欄

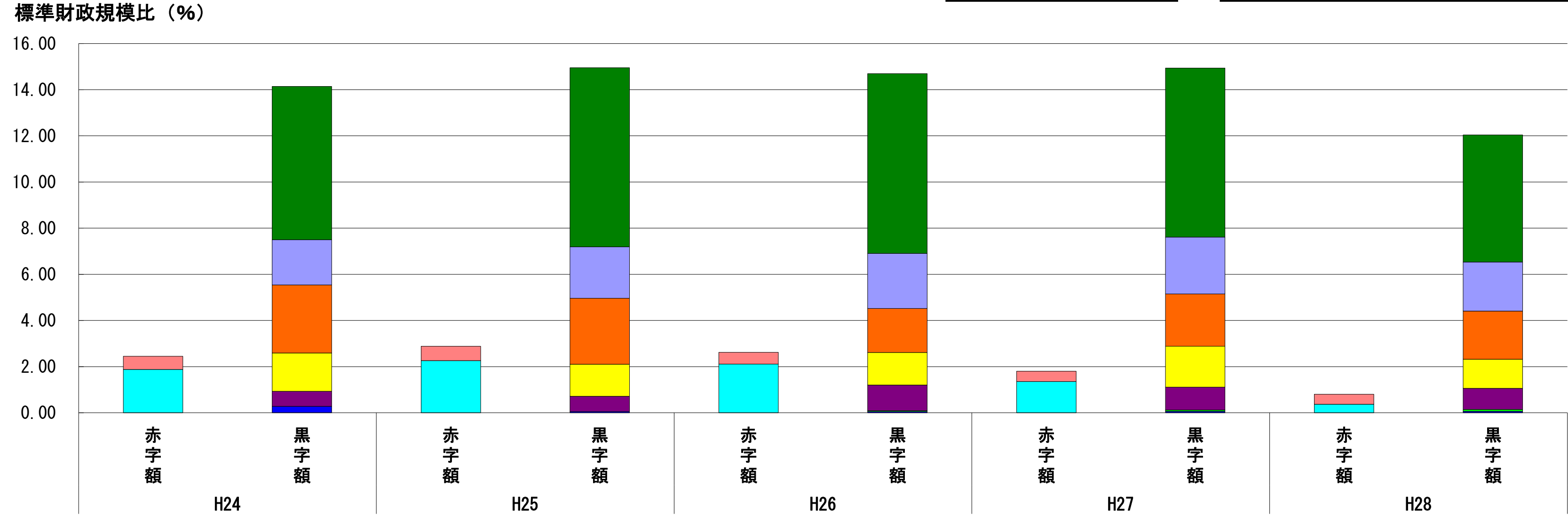
平成28年度においても実質収支の黒字を維持することができたものの、実質単年度収支は悪化している傾向にある。悪化の要因は、主に歳入面での落ち込みによるもので、根幹を成す市税収入はほぼ横ばいであったが、地方交付税や地方消費税交付金など主要な一般財源が落ち込んだことによるものである。

今後においても、経済情勢の急激な悪化による一般財源の落ち込みなど不測の事態に対応できるよう財政調整基金の一定額確保するとともに、限られた財源の中で収支均衡を基本とした健全な財政運営を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大阪府枚方市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
自動車駐車場特別会計		▲ 0.57	▲ 0.62	▲ 0.51	▲ 0.45	▲ 0.43
国民健康保険特別会計		▲ 1.88	▲ 2.26	▲ 2.11	▲ 1.35	▲ 0.37
水道事業会計		6.64	7.76	7.79	7.33	5.51
一般会計		1.96	2.23	2.39	2.46	2.12
病院事業会計		2.95	2.86	1.91	2.27	2.09
下水道事業会計		1.66	1.39	1.41	1.77	1.26
介護保険特別会計		0.65	0.66	1.11	0.99	0.92
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		－	－	0.04	0.06	0.08
その他会計（赤字）		－	－	－	－	－
その他会計（黒字）		0.28	0.05	0.05	0.06	0.06

分析欄

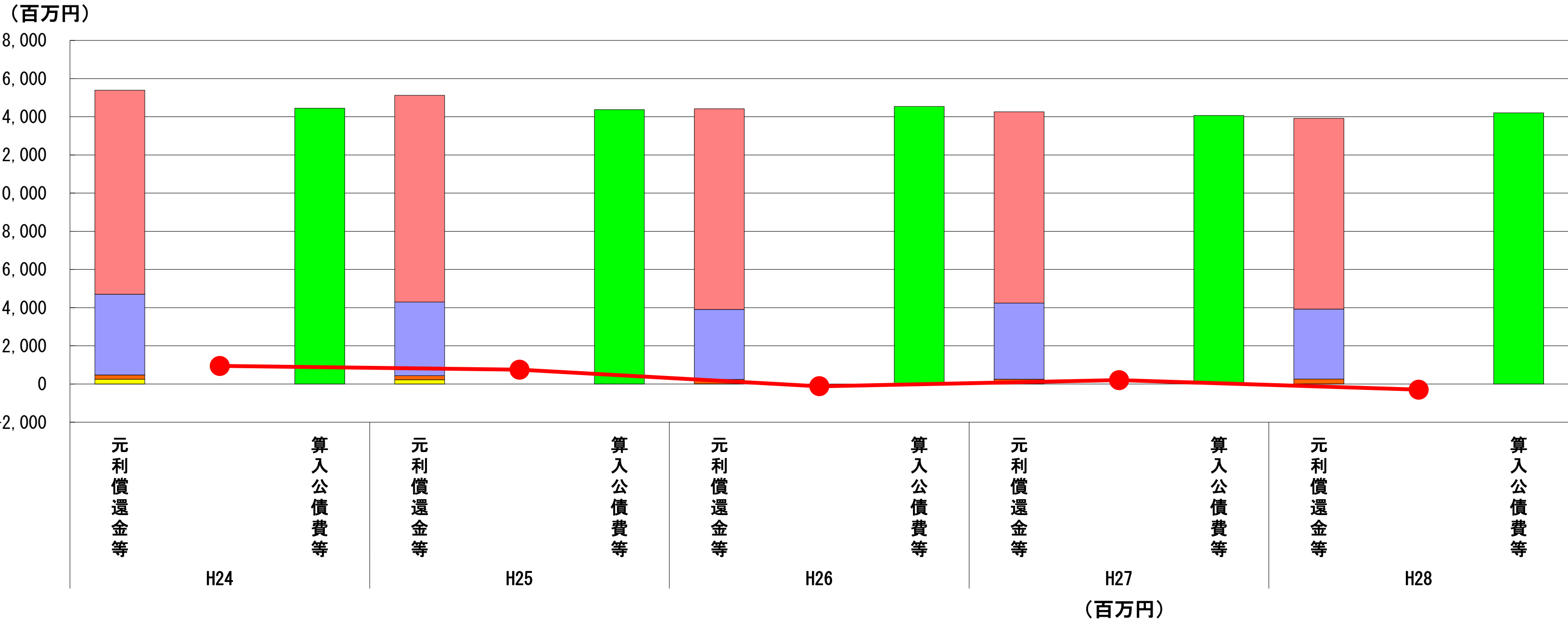
連結実質赤字比率については、昨年度に引き続き黒字のため、なしとなっている。赤字となった国民健康保険特別会計については、実質収支は赤字となったものの、単年度収支については黒字となっており、引き続き平成30年度からの国保財政の広域化に向け赤字解消計画に基づく取組みを行う。また、自動車駐車場特別会計についても、実質収支は赤字となったものの、単年度収支としては黒字となっている。今後は、平成28年度に枚方市駅前で大規模商業施設が開設したこと等を踏まえ、指定管理者と協議しながら、利用者に安全・安心・便利な駐車場環境を整え、利用率及び収益の向上に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府枚方市



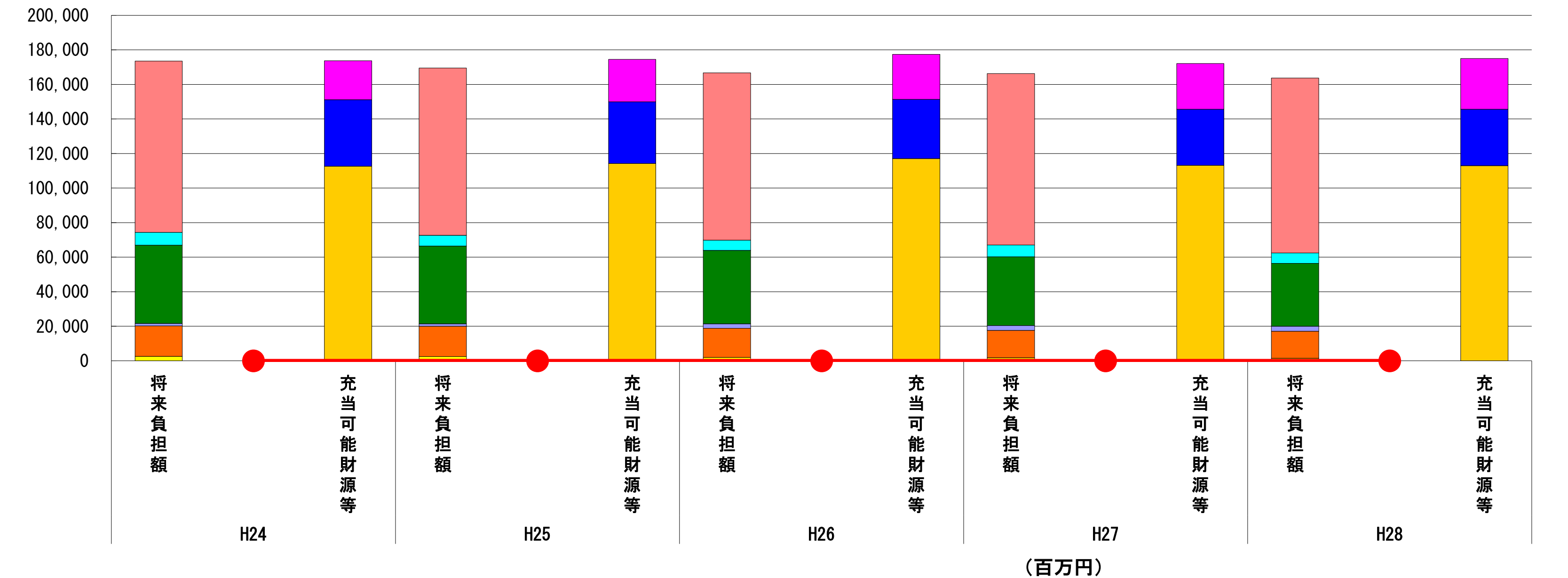
分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,692	10,832	10,511	10,026	9,987
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,231	3,861	3,665	3,990	3,672
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		218	214	233	239	245
	債務負担行為に基づく支出額		252	219	11	11	11
	一時借入金の利子		0	-	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,444	14,375	14,536	14,064	14,209
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		949	751	▲ 116	202	▲ 294

分析欄

平成28年度の単年度の実質公債費比率の減少は、元利償還金が定期償還の減などにより減少したことや、公営企業に要する経費の財源となす地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が、污水建設費に対する企業債償還金で減となったことなどによるものである。引き続き、地方債残高に留意しながら比率の改善に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）
（百万円）



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	99,173	96,848	96,904	99,253	101,233
	債務負担行為に基づく支出予定額	7,387	6,294	5,875	6,844	6,035
	公営企業債等繰入見込額	45,369	44,978	42,569	39,769	36,428
	組合等負担等見込額	1,359	1,407	2,565	2,844	2,912
	退職手当負担見込額	17,696	17,527	16,847	15,793	15,627
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,549	2,486	1,979	1,815	1,473
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	—	—	—	—	—
	連結実質赤字額	—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	22,605	24,569	26,068	26,491	29,396
	充当可能特定歳入	38,461	35,639	34,310	32,475	32,730
	基準財政需要額算入見込額	112,676	114,305	117,043	113,200	112,943
(A)－(B)		▲ 209	▲ 4,974	▲ 10,682	▲ 5,849	▲ 11,360

分析欄

平成28年度の将来負担比率の減少は、(仮称)総合文化芸術センター整備事業等に係る地方債の発行により、地方債残高が増加したもの、公営企業債等繰入見込額で下水道事業会計分が減ったことや、債務負担行為に基づく支出予定額が土地開発公社から御殿山小倉線用地や総合スポーツセンター駐車場拡張用地の買戻しを行ったことなどにより、将来負担額が減少したためである。引き続き、地方債残高をはじめとした将来負担額の抑制などに努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

大阪府枚方市

人	404,963	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	400,948	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	65.12	km ²	実 質 公 債 費 比 率	-0.1	%
歳 入 総 額	134,535,116	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	132,602,023	千円	市 町 村 類 型	H24 特例市	H25 特例市
実 質 収 支	1,683,041	千円	(年 度 毎)	H27 中核市	H28 中核市
標 準 財 政 規 模	76,258,119	千円			
地 方 債 現 在 高	101,225,076	千円			

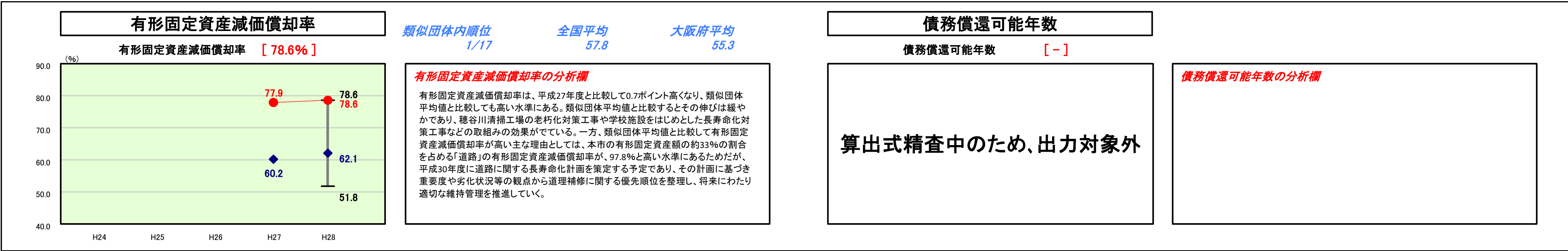


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

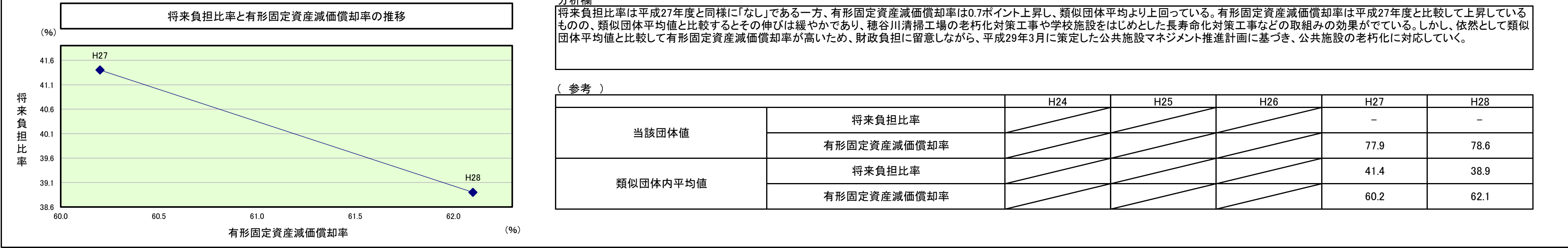
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

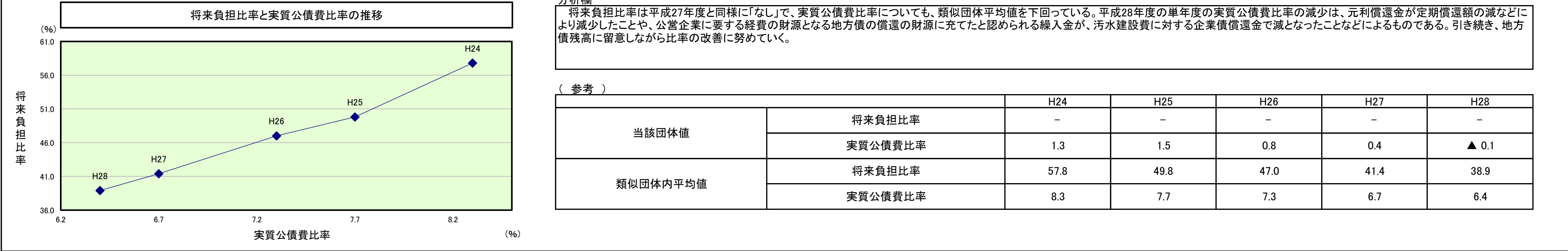
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

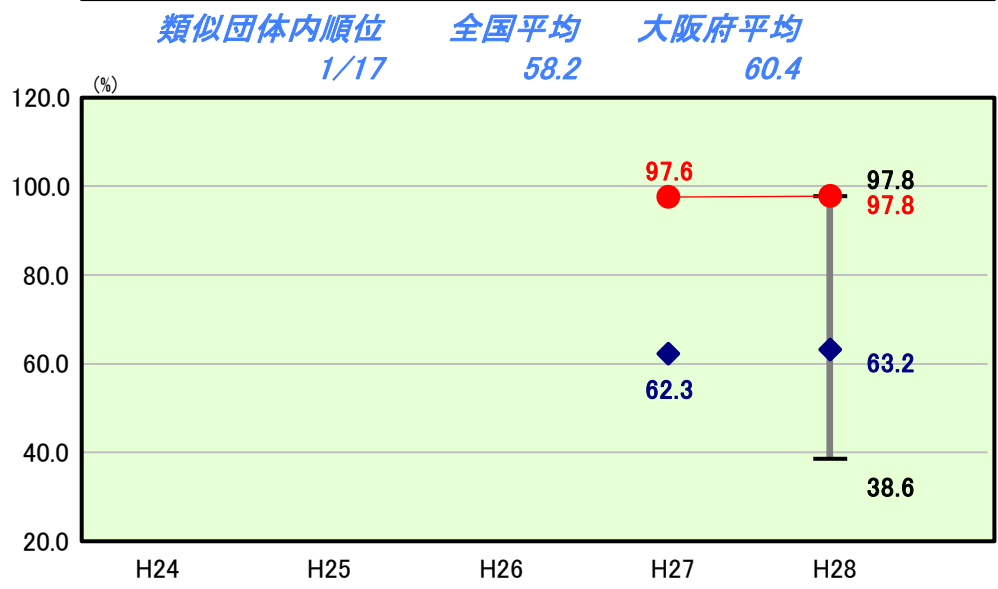
大阪府枚方市

人口	404,963	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	400,948	人(H29.1.1現在)	実結実赤字比率	-	%
面積	65.12	km ²	実質公債費比率	-0.1	%
歳入総額	134,535,116	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	132,602,023	千円	市町村類型	H24 特例市	H25 特例市
実質収支	1,683,041	千円	(年 度 毎)	H27 中核市	H28 中核市
標準財政規模	76,258,119	千円			
地方債現在高	101,225,076	千円			

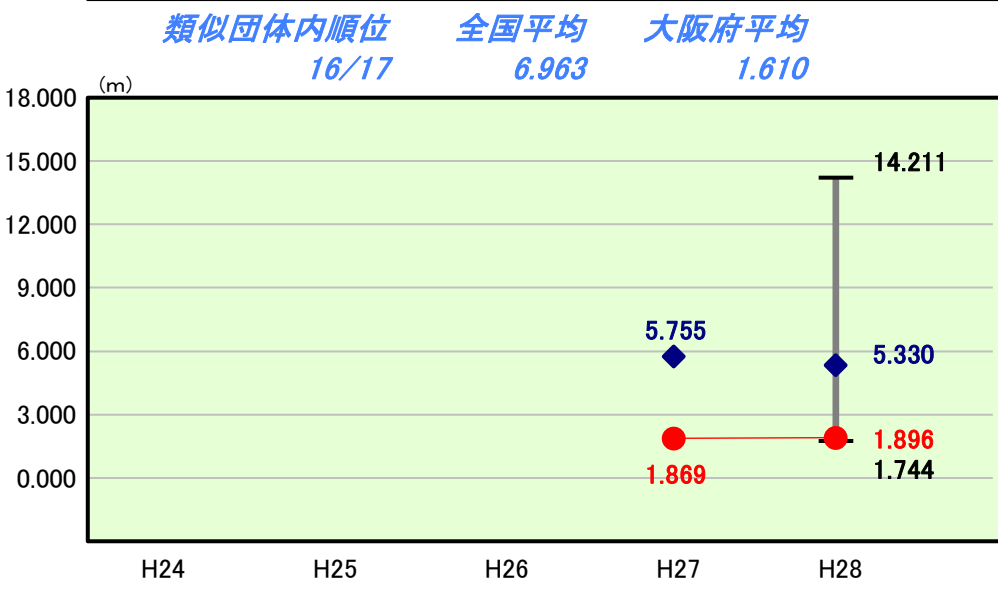


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

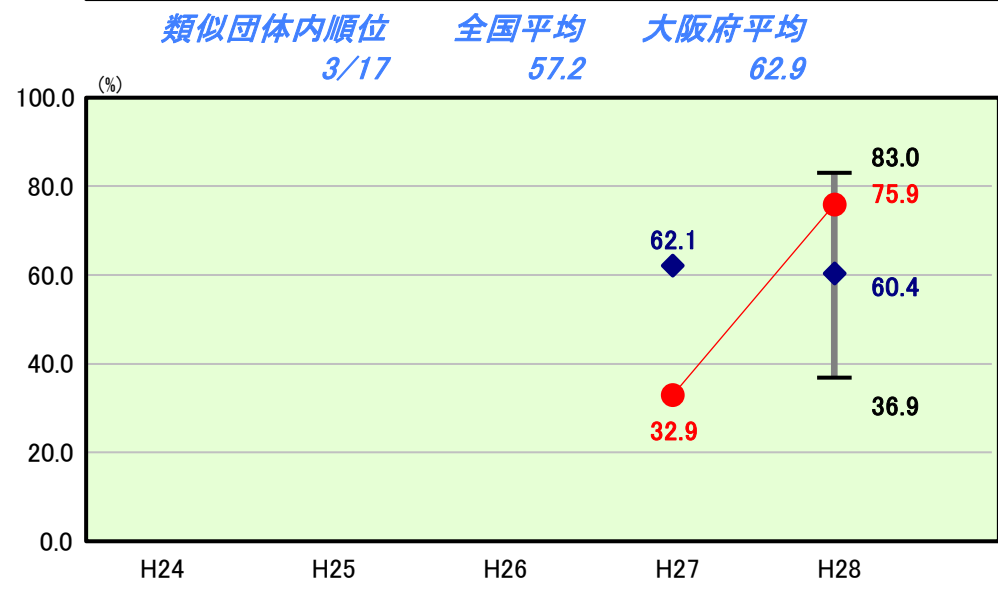
【道路】
有形固定資産減価償却率



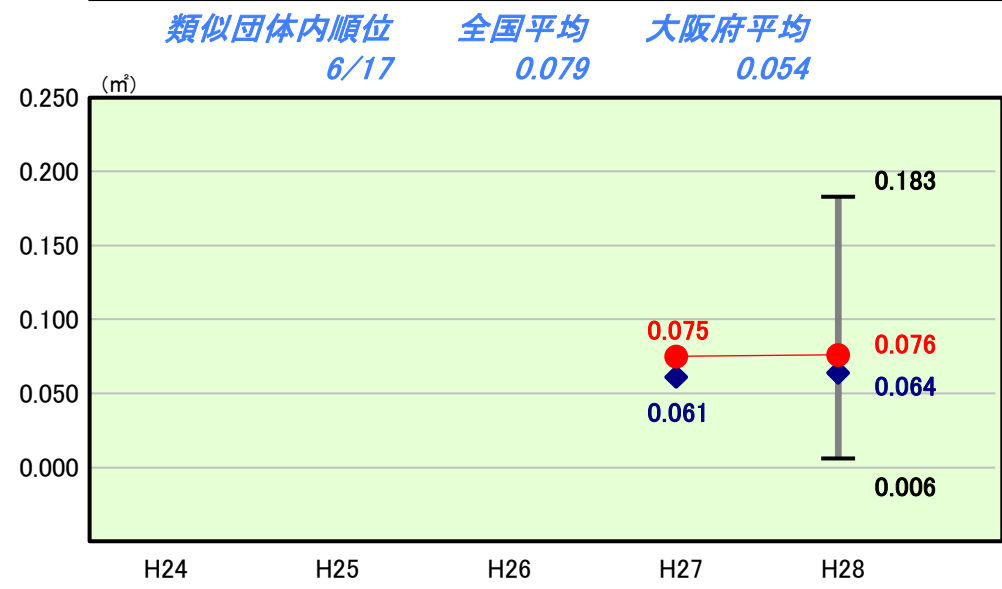
【道路】
一人当たり延長



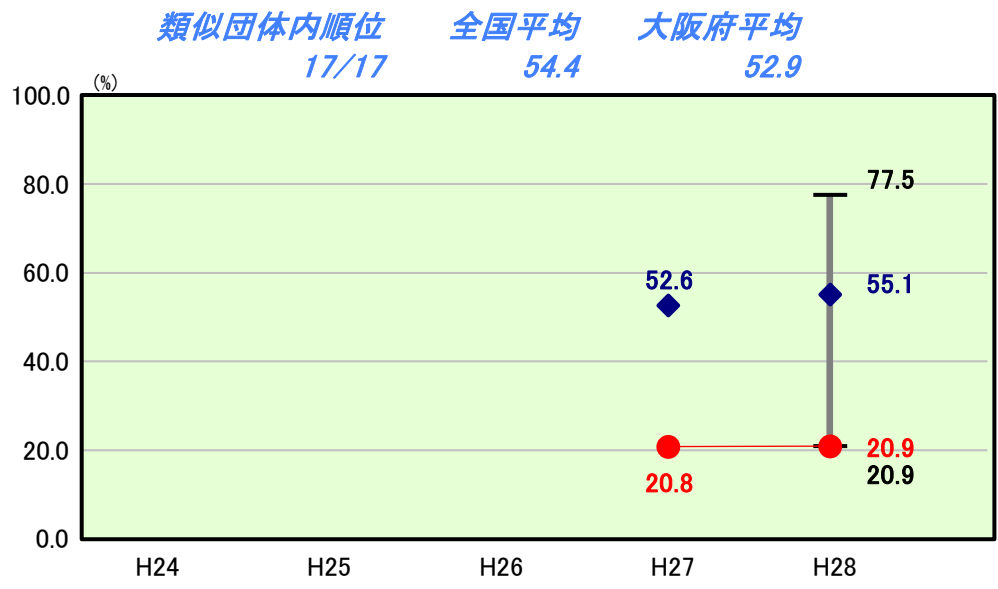
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



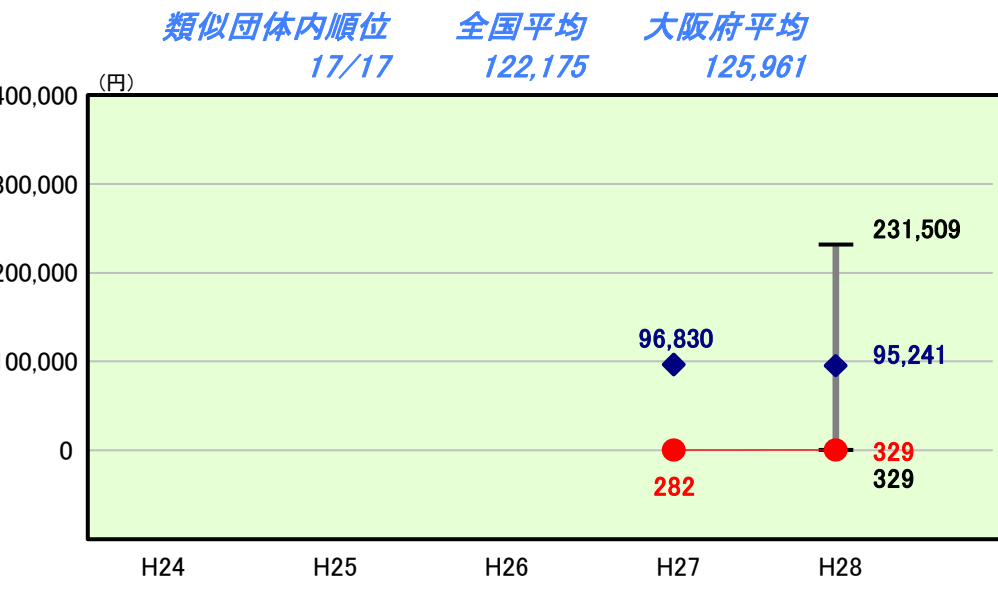
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



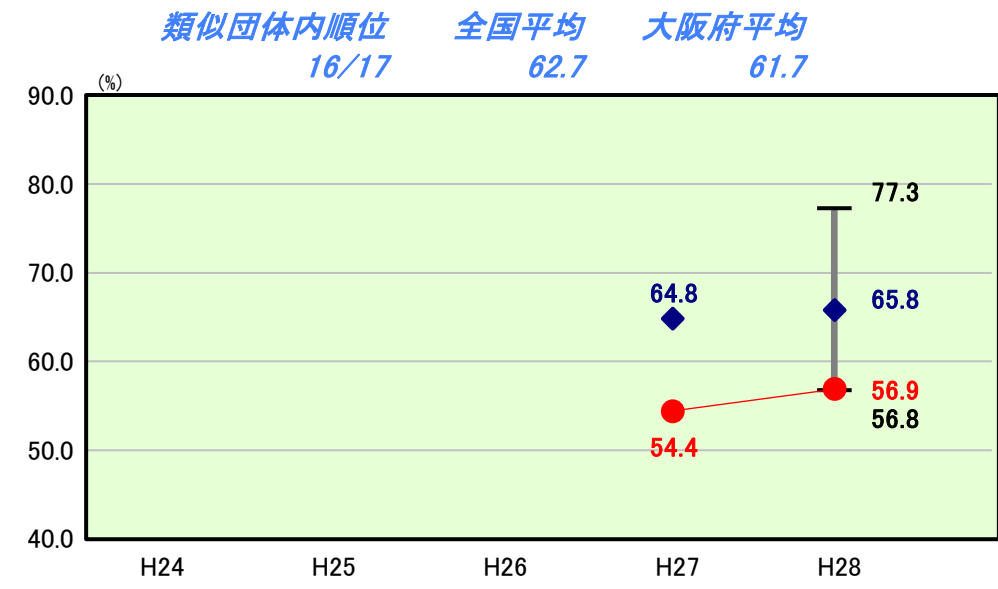
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



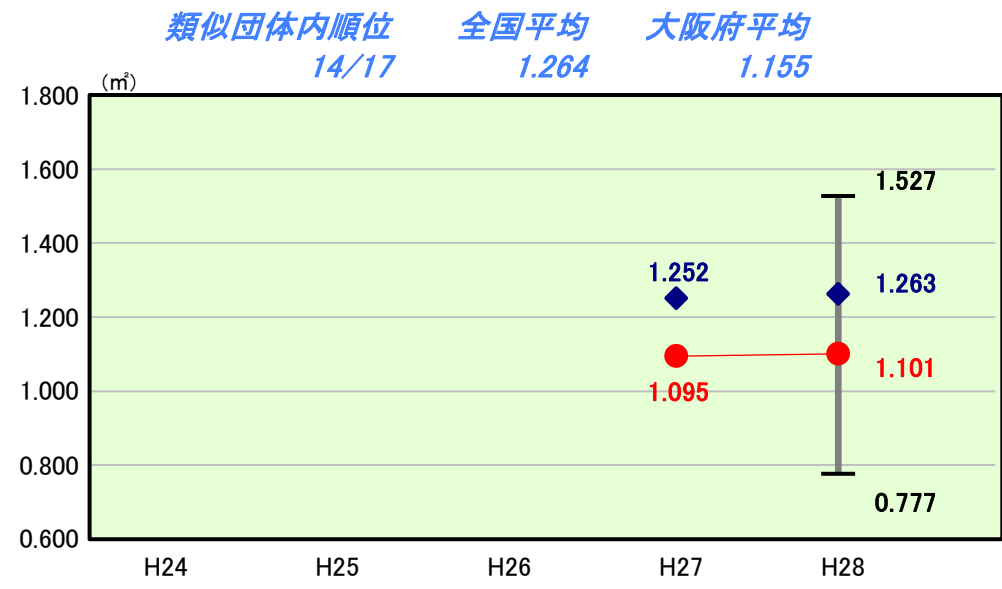
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



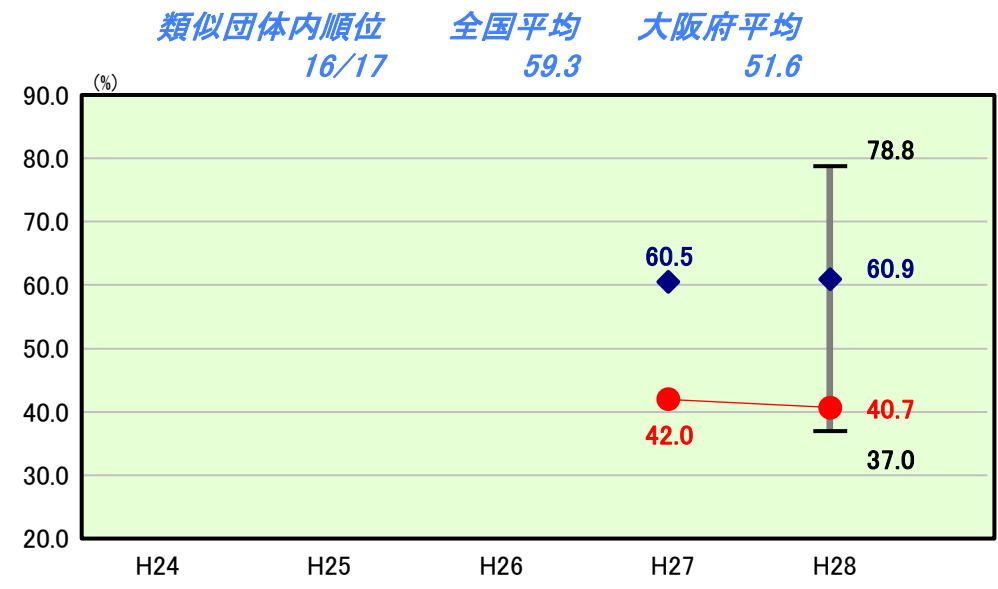
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



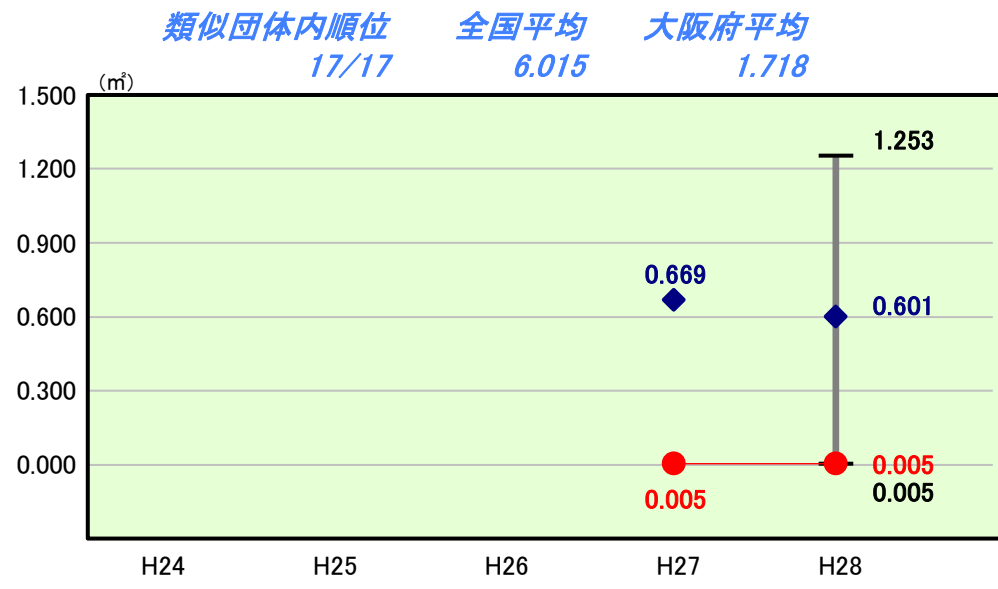
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【児童館】
一人当たり面積

該当数値なし

【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【公民館】
一人当たり面積

該当数値なし

施設情報の分析欄
類似団体平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、「道路」、「認定子ども園・幼稚園・保育所」であり、低い施設は、「橋梁・トンネル」、「学校施設」、「公営住宅」となっている。「道路」は平成18年度以前に建設されたアスファルト製道路の減価償却が終了したことなどにより97.8%と高い水準になっているものの、今後、道路に関する長寿命化計画の策定を予定しており、その計画に基づき適切な維持管理を推進していく。また、「道路」の一人当たり延長については、類似団体平均値と比較して低くなっているが、これは、人口以外に市域面積なども要因となっていると考える。「橋梁・トンネル」については、古い施設の取得額を不明で処理しているものが多く、結果として減価償却率が低くなっている。「認定子ども園・幼稚園・保育所」については、平成28年度決算において、固定資産台帳の数値精査を行ったことにより有形固定資産減価償却率が大きく変動している。「学校施設」の有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、建設から50年以上経過したものもあり、「枚方市学校施設整備計画」及び「枚方市市有建築物保全計画」に基づき学校施設や設備の改修を行い、長寿命化に取り組んでいる。「公営住宅」については、耐用年数を経過しつつあるため老朽化が進んでいる。また一人当たりの面積についても市営住宅が28戸のため類似団体平均を大きく下回っているためである。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人	404,963	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	400,948	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	65.12	km ²	実	質	公	債	費	比	率	-0.1
歳入総額	134,535,116	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	132,602,023	千円	市	町	村	類	型		H24	特
実質収支	1,683,041	千円	(	年	度	毎	)		H27	中
標準財政規模	76,258,119	千円							H25	特
地方債現在高	101,225,076	千円							H26	中
									H28	核



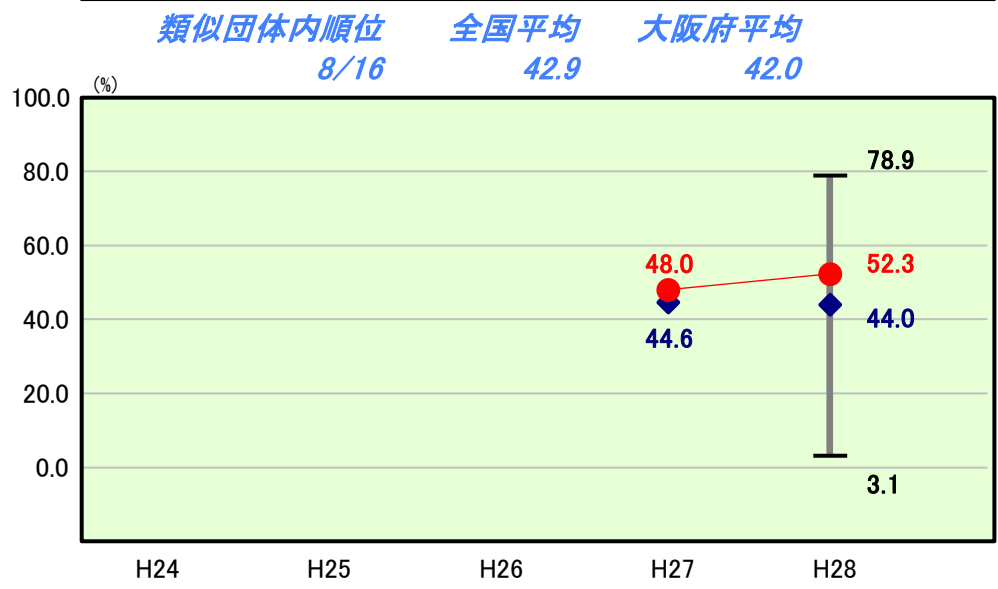
※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

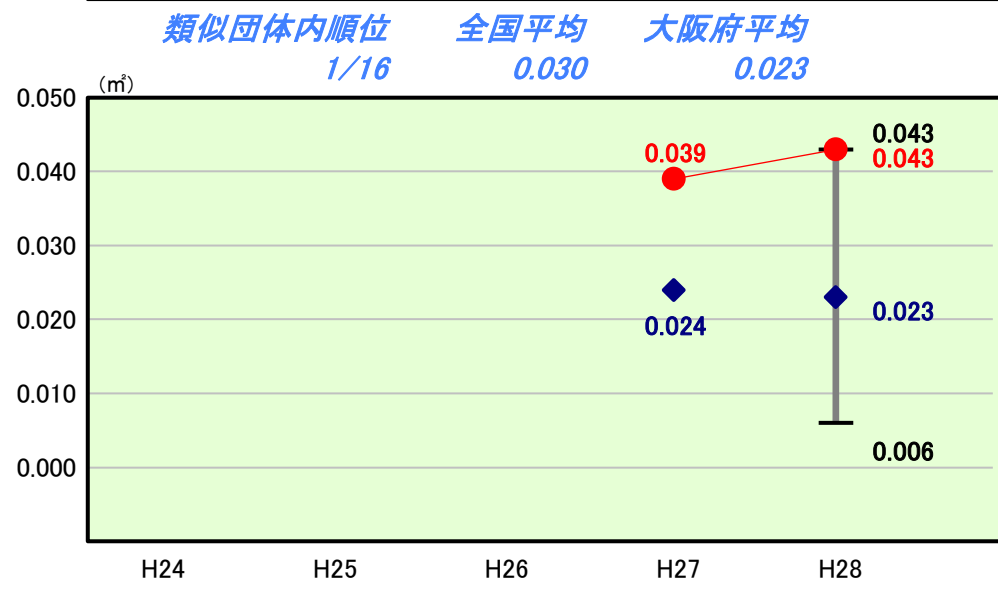
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

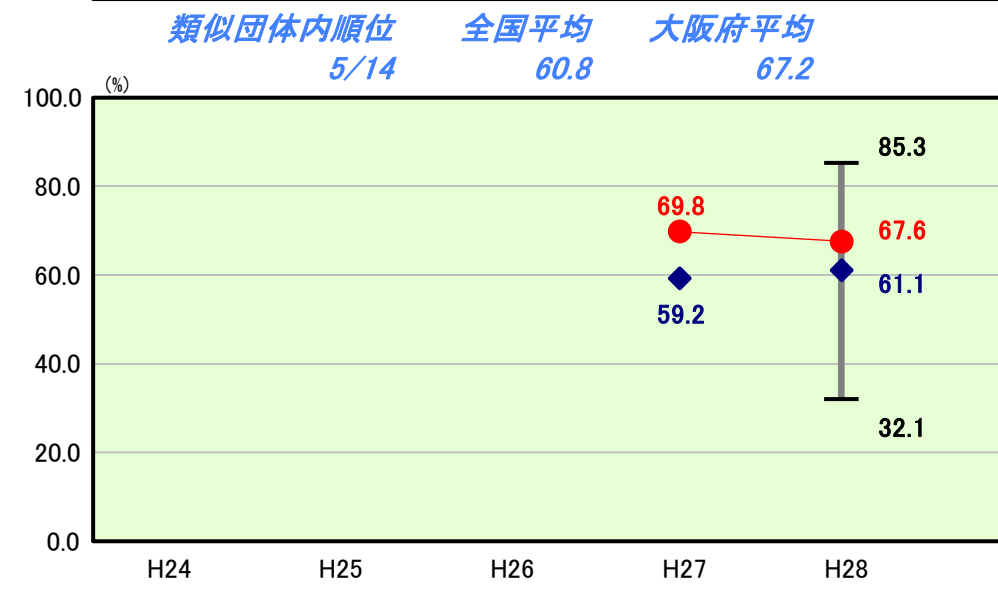
【図書館】
有形固定資産減価償却率



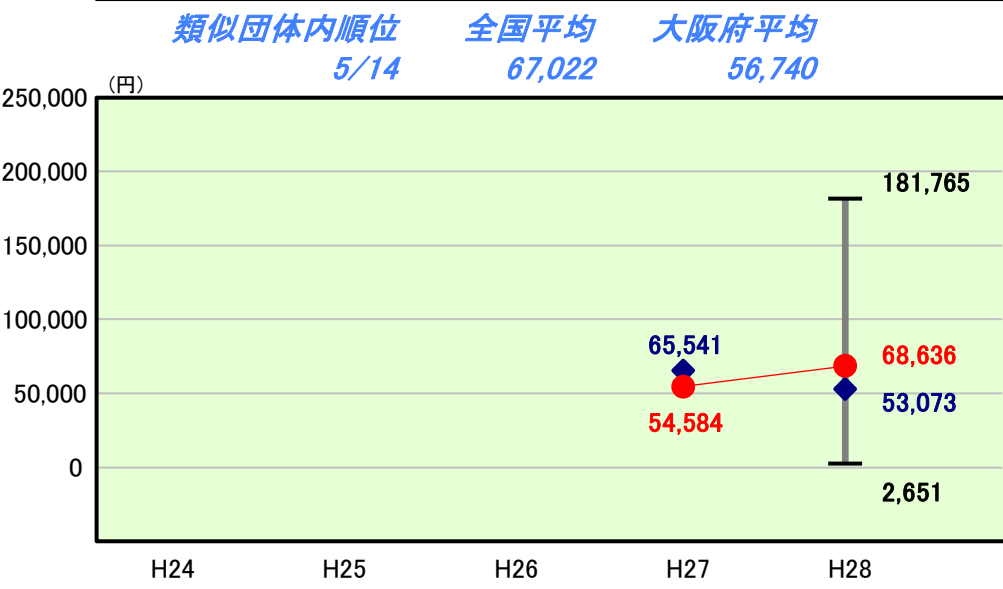
【図書館】
一人当たり面積



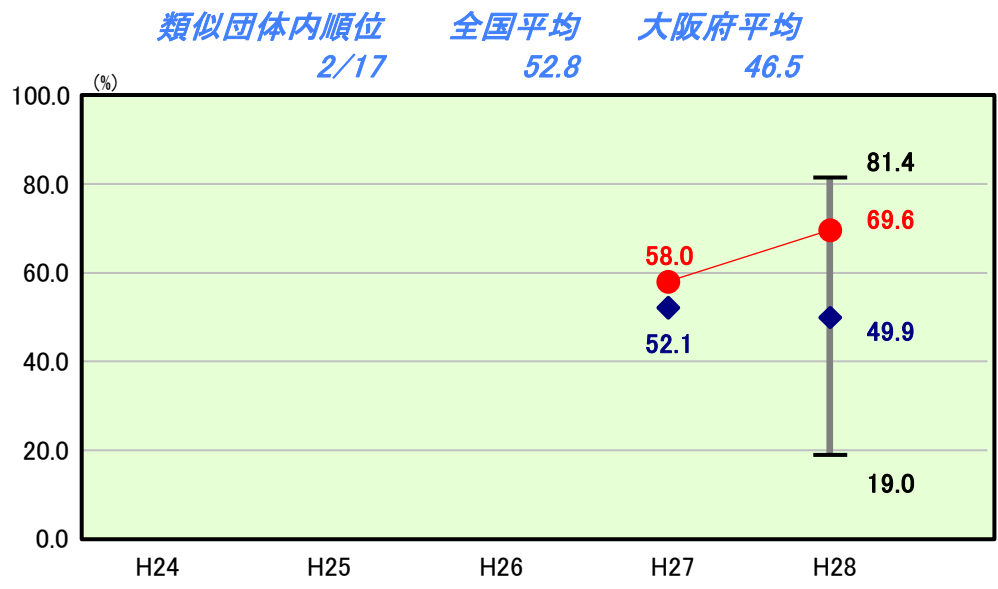
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



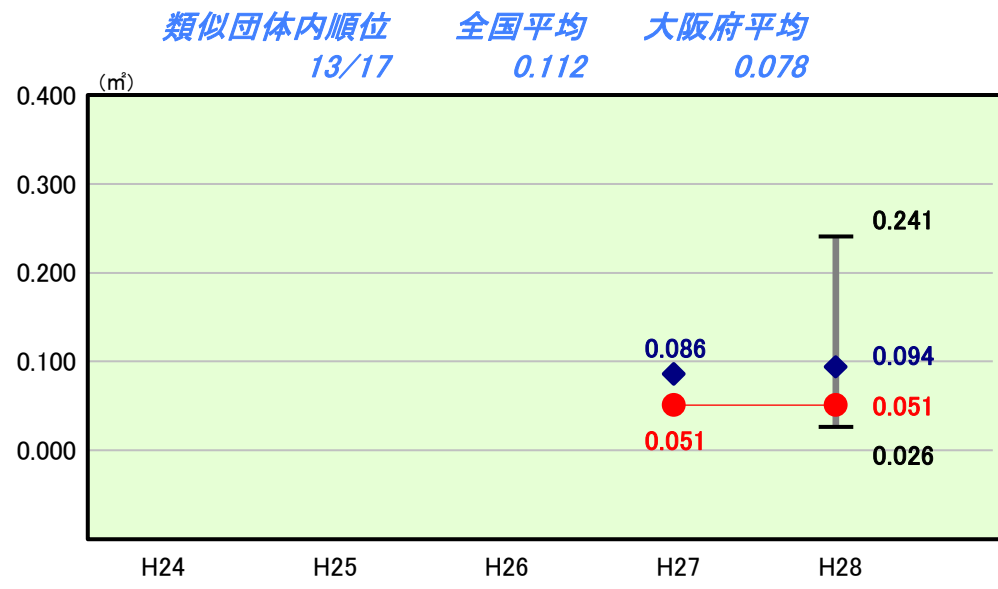
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



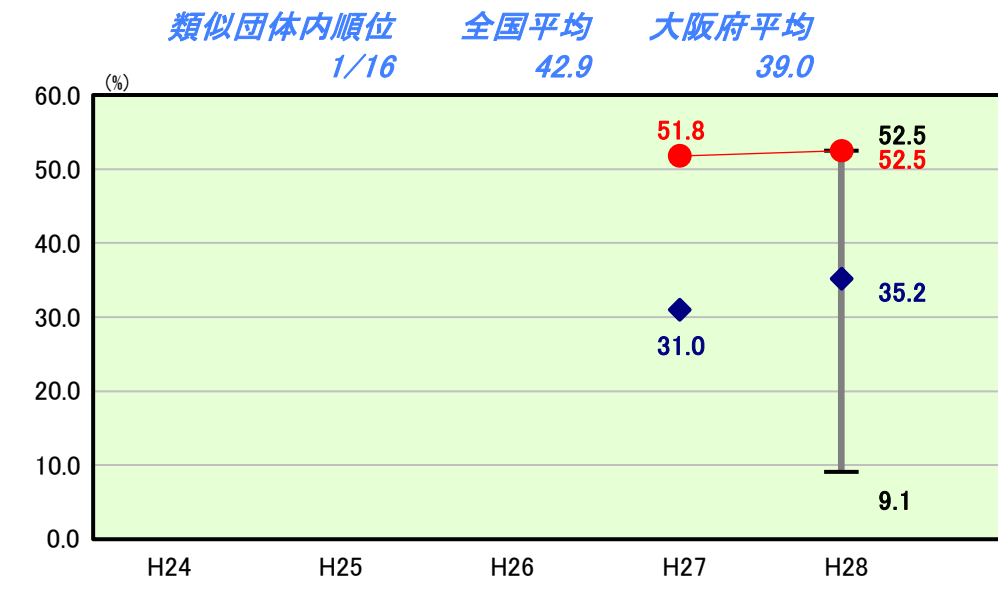
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



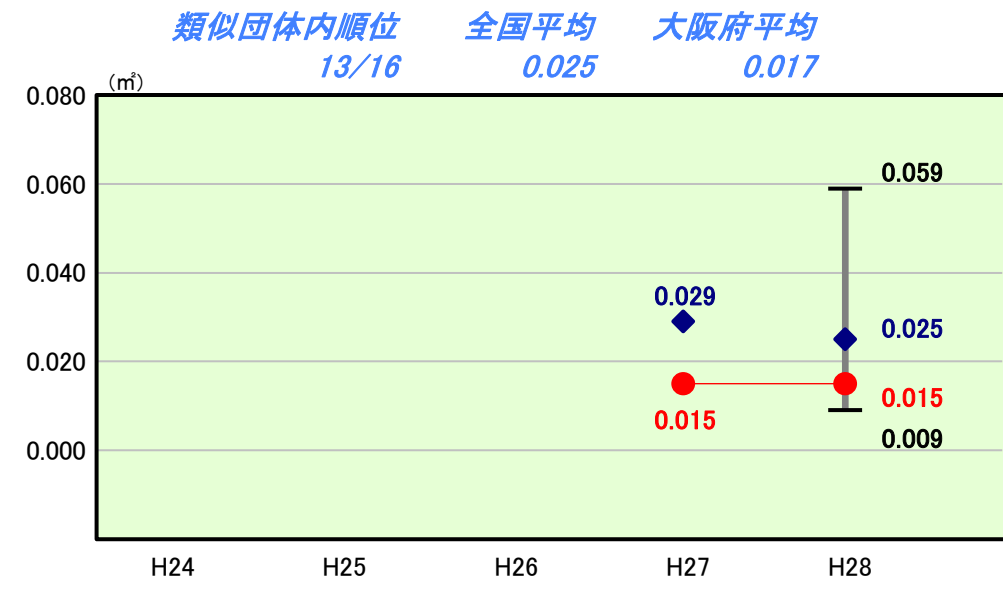
【体育館・プール】
一人当たり面積



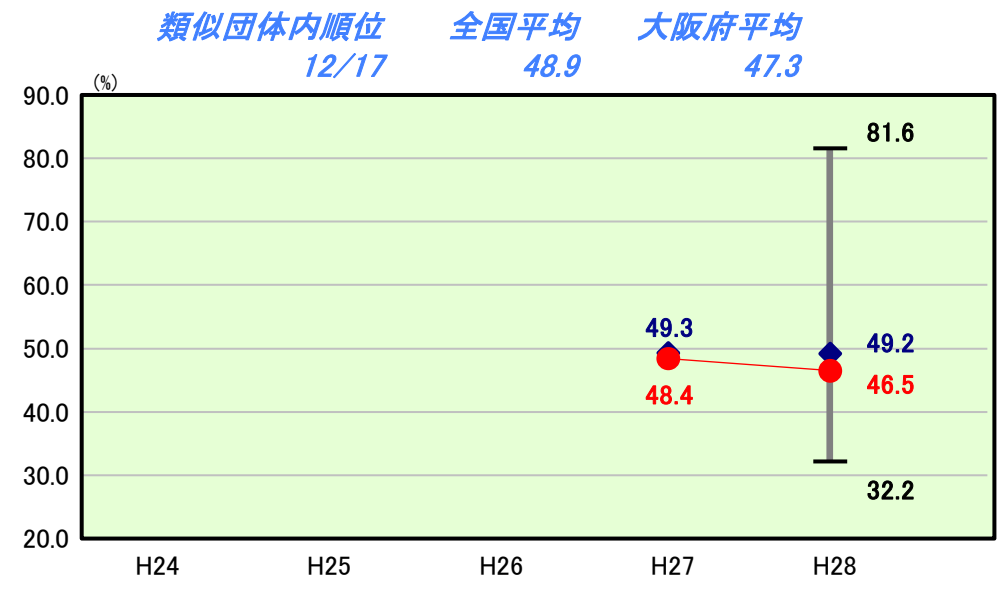
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



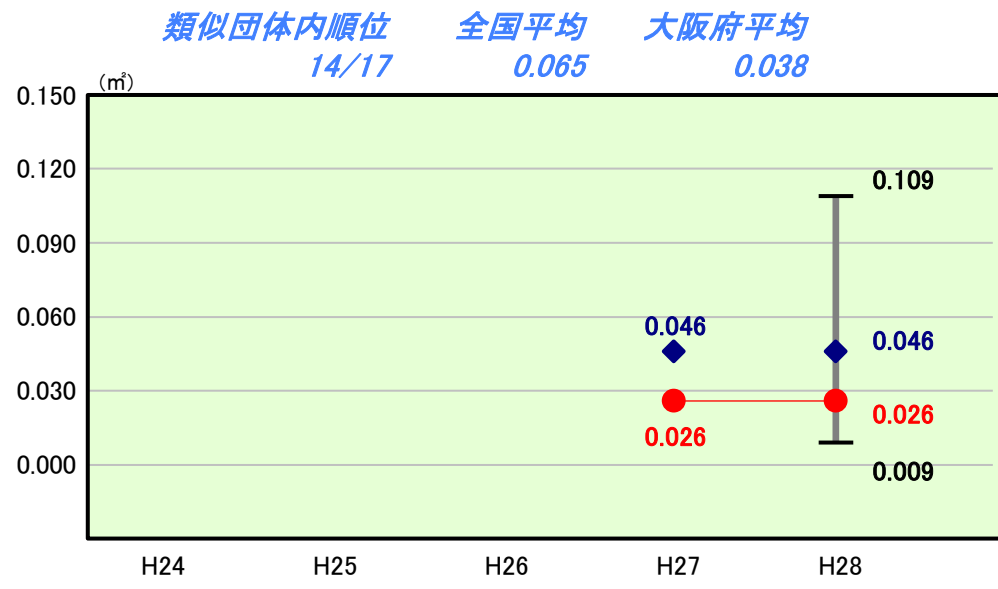
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



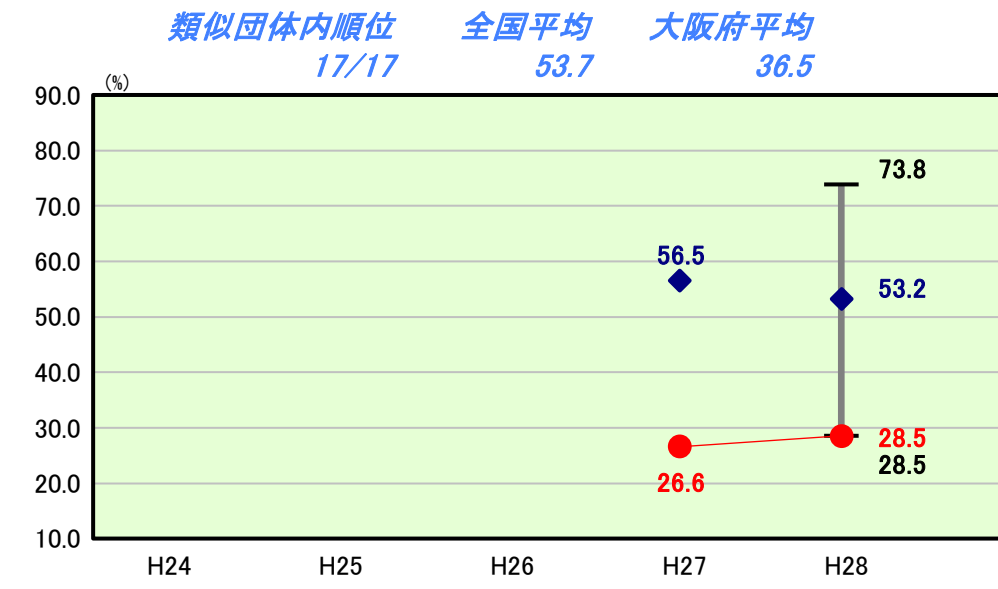
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



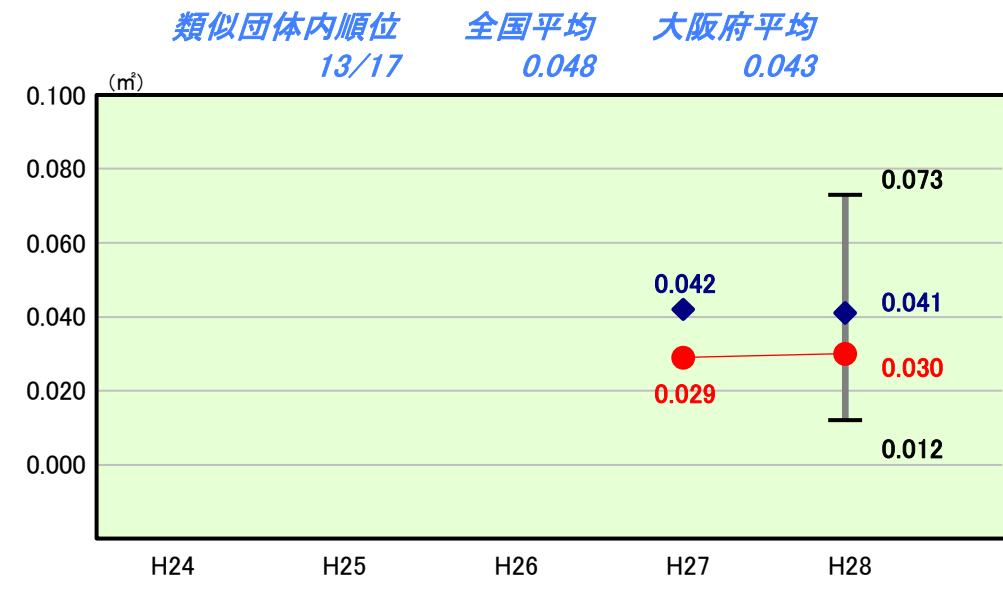
【福祉施設】
一人当たり面積



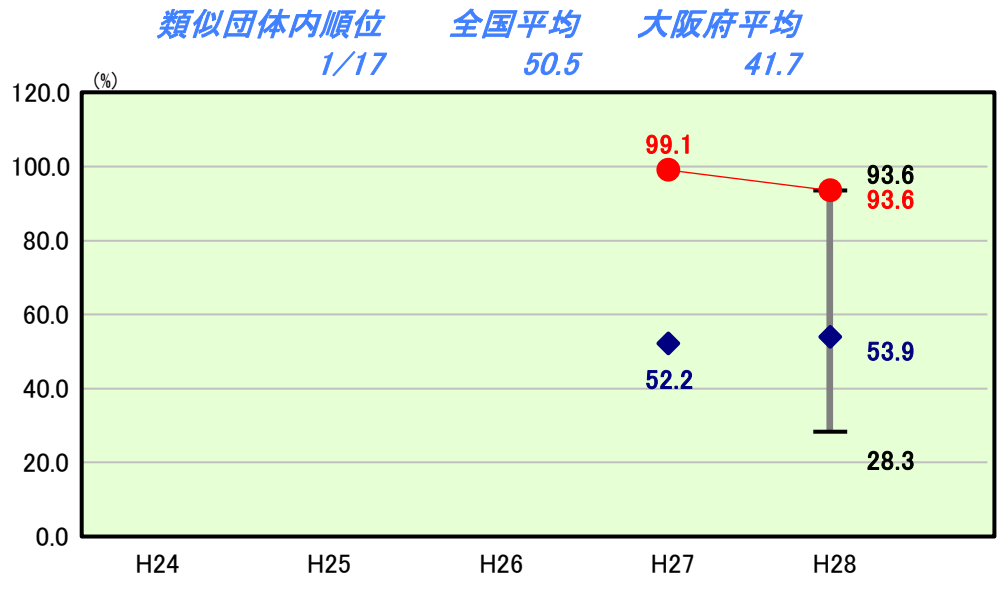
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



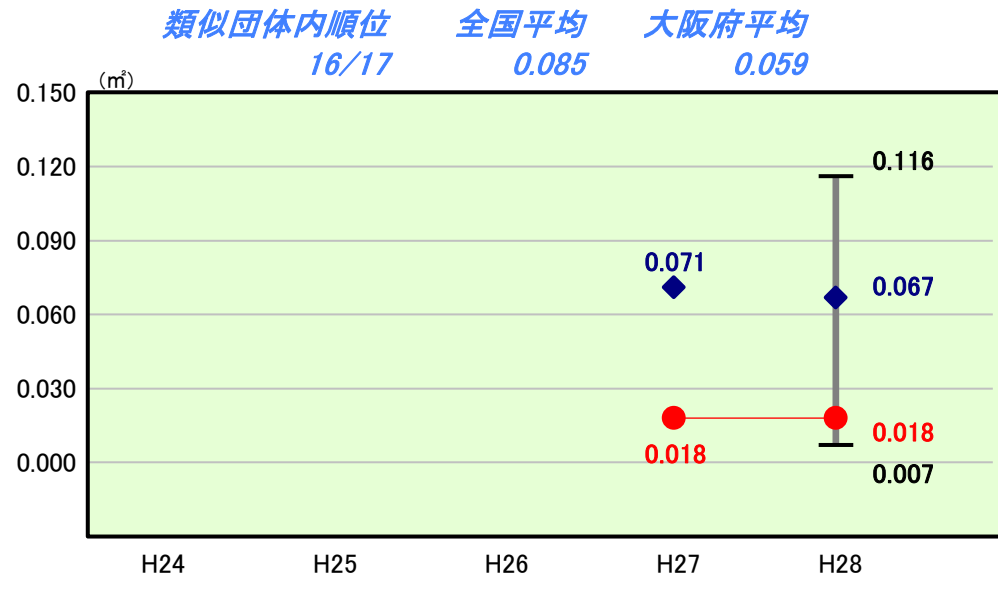
【消防施設】
一人当たり面積



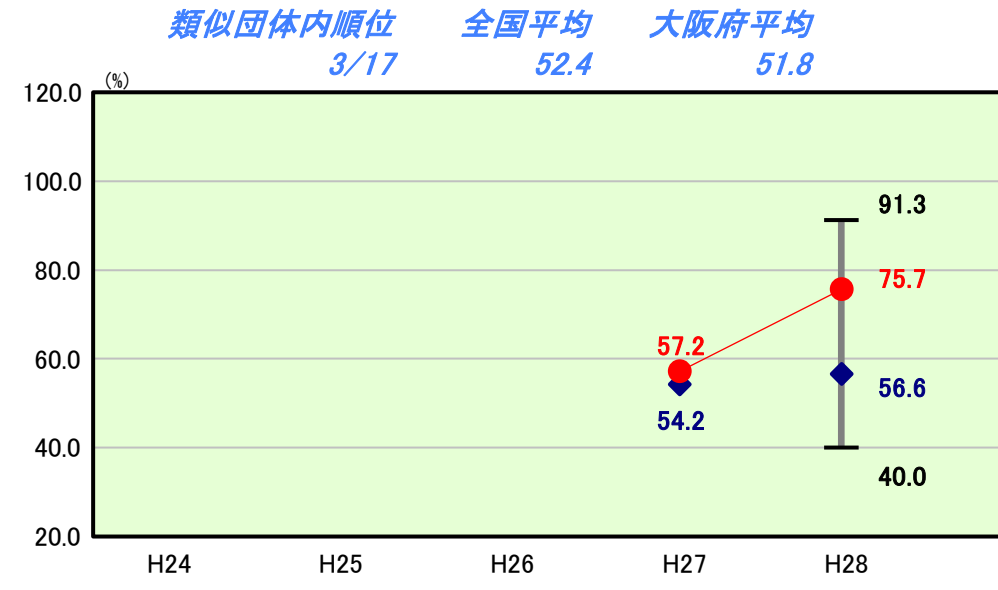
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



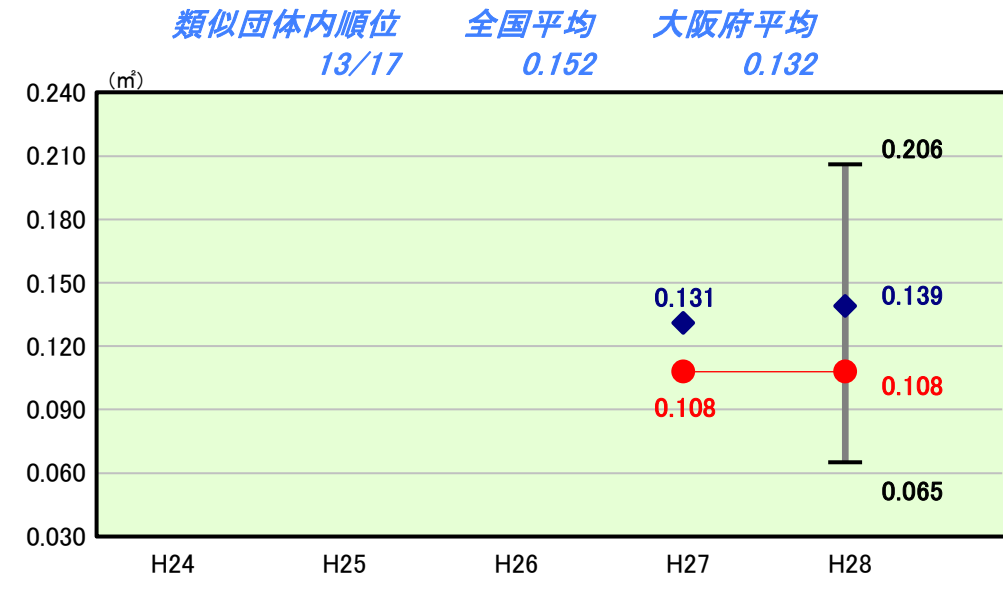
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、「図書館」、「体育館・プール」、「市民会館」、「一般廃棄物処理施設」、「保健センター・保健所」、「庁舎」、反対に低くなっている施設は、「福祉施設」、「消防施設」である。昭和30～40年代に建設された施設が多く、耐用年数を経過しつつあるため、有形固定資産減価償却率は全体的に高くなっている。「福祉施設」については、平成28年度決算において、固定資産台帳の修正を行ったことにより有形固定資産減価償却率が減少している。「消防施設」については、枚方寝屋川消防組合の新消防本部庁舎が平成27年に建設されたため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っている。

1人あたり面積については、「図書館」と「一般廃棄物処理施設」が類似団体平均値を上回っているものの、その他の施設では類似団体平均値を下回る結果となっている。

平成29年3月に策定した公共施設マネジメント推進計画に基づき、公共施設の老朽化に対応していく。